

# 2021

JA IBARAKIMINAMI REPORT



 JA茨城みなみ

ディスクロージャー誌



# J A 綱 領

## —わたしたちJAのめざすもの—

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。

そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 1 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1 JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 1 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

## はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A 茨城みなみは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「2021 J A 茨城みなみの現況」を作成いたしました。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただけますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年5月  
J A 茨城みなみ

本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

## J A のプロフィール

(令和3年1月31日現在)

◆設立	平成元年8月
◆本店所在地	茨城県取手市毛有111
◇出資金	12億5,679万円
◇総資産	1,060億0,107万円
◇単体自己資本率	10.48%
◇組合員数	11,140人
◇役員数	36人 (うち常勤5人)
◇職員数	190人
◇支店・営業店舗数	5支店 15営業店舗 2葬祭提携ホール

※記載した金額は、表示単位未満を切り捨てて表示していますので、合計と合致しない場合があります。  
※金額が千円未満の科目は「0」で表示し、取り引きはあるが期末に残高がない勘定科目は「-」で表示しています。

※本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

# 目 次

<b>【基礎資料編】</b>		5
ごあいさつ	.....	7
経営理念	.....	7
経営方針	.....	8
経営管理体制	.....	9
事業の概況(令和2年度)	.....	12
事業活動のトピックス(令和2年度)	.....	13
農業振興活動	.....	14
地域貢献情報	.....	16
リスク管理の状況	.....	22
自己資本の状況	.....	23
系統セーフティネット(貯金者保護の取り組み)	.....	24
事業のご案内	.....	33
JAの概況・組織	.....	34
沿革・あゆみ	.....	35
機構図	.....	36
役員構成	.....	36
組合員数	.....	36
組合員組織の状況	.....	37
地区一覧	.....	37
店舗等のご案内	.....	38
特定信用事業代理業者の状況	.....	38
会計監査人の名称	.....	38
<b>【経営資料編】</b>		
<b>決算の状況</b>		
貸借対照表	.....	41
損益計算書	.....	43
キャッシュ・フロー計算書	.....	45
注記表	.....	47
剰余金処分計算書	.....	64
部門別損益計算書	.....	65
財務諸表の正確性等にかかる確認	.....	67
会計監査人の監査	.....	67
<b>損益の状況</b>		
最近の5事業年度の主要な経営指標	.....	68
利益総括表	.....	69
資金運用収支の内訳	.....	69
受取・支払利息の増減額	.....	69
<b>経営諸指標</b>		
利益率	.....	70
貯貸率・貯証率	.....	70
職員一人当たり及び一店舗当たりの指標	.....	70
<b>各事業の実績</b>		
信用事業	.....	71
共済事業	.....	81
購買事業	.....	82
販売事業	.....	83
保管事業	.....	83
加工事業	.....	83
利用事業	.....	84
宅地等供給事業	.....	84
直売事業(直売所・インショップ等)	.....	85
その他の事業	.....	85
指導事業	.....	85

# 目 次

<b>【自己資本の充実の状況編】</b>		
自己資本の構成に関する事項	.....	89
自己資本の充実度に関する事項	.....	91
信用リスクに関する事項	.....	93
信用リスク削減手法に関する事項	.....	97
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	.....	99
証券化エクスポージャーに関する事項	.....	99
出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	.....	100
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	.....	102
金利リスクに関する事項	.....	103

## **【法定開示項目掲載ページ一覧】**

# 基礎資料編

◆組織・財務基盤の

強化に向けて



皆さまには日ごろから当JAの事業につきまして、格段のご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年は、予想もしていなかった新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、国内でもその流行がまだまだ収まらない状況です。このような中で、人々の価値観や生活様式が大きく変化しましたが、これは一過性のものではなく、社会の中で今まで当然のことと考えられていた認識や思想などが激変する潮目となりました。

このようなことから国内の社会情勢や環境が大きく変容し、JAを取り巻く環境にも同様に大きな影響が生じております。新たな生活様式の中では、感染拡大を防ぐため、密閉空間・密集場所・密接場面が重ならぬよう、いわゆる3密を回避するために人々の行動などが自粛、制限されています。

農業分野でも需要の減退により飲食事業などが大きく低迷したことなどを受け、価格低下が幅広い品目で発生し、現在もその影響が残っております。コロナ禍の中では、10以上の国で自国を優先し、食料の輸出規制に踏み切りました。世界情勢が不安定になる中で、食料安全保障の重要性が認識され、食料の生産について国民全体でその大切さについて見直される機会にもなりました。

当JAの農産物直売所でも同様の傾向がうかがえ、地域の方が地場産を求める・大切に思う気持ちが強まってきた気配があります。このようなことから、助け合いの精神も見直されており、地元を応援したい・農業を応援し、支えたいという方が増えてきたのではないかと考えられ、持続可能な食と地域づくりが我々に課せられた使命だと認識しています。

今年度は、JA総合事業の事業継続に向け、新たな生活様式、変化する社会ニーズの対応などを踏まえ、財務基盤の再生・強化を最優先課題に掲げ、各事業の内容や収益性を精査しながら事業の採算性に向けた改革という難しい舵取りが求められますが、慎重かつ大胆に、必要とされる対策を立案し、実行していくことが新たな時代に向けた構造改革の第一歩と位置付け、取り組んでいきます。

皆さまの一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2021年5月

茨城みなみ農業協同組合  
代表理事組合長 齊藤 繁



## JAとは

JAとは、Japan Agricultural Co-operatives（日本の農業協同組合）の略で、新しい農業協同組合（農協）のイメージを象徴する愛称として、1992年4月から使用しています。

JA（農協）は、人々が連携し、助け合うことを意味する「相互扶助（そうごふじょ）」の精神のもとに、組合員である農家の農業経営と生活を守り、よりよい地域社会を築くことを目的としてつくられた協同組合です。

この目的のためにJAは、組合員の農業経営・技術指導や生活についてのアドバイスのほか、生産資材や生活に必要な資材の共同購入をしたり、農産物を共同で販売し、農業生産や生活に必要な共同利用施設の設置などを行っています。

また、貯金の受け入れや融資を行う信用事業、万が一に備える共済事業など、さまざまな事業や活動を行っています。最近では、食農教育や学童農園への支援、ファーマーズマーケット、高齢者福祉活動など、地域社会とのつながりを強める活動に取り組んでいます。

JAの組合員資格には、正組合員（農家）と准組合員があります。農家でない人は、それぞれのJAで定めた加入手続きに従い、出資金を払い込むことで、准組合員として組合員資格を得ることができ、さまざまな事業を利用することができます。近年は農家以外の加入者が増え、准組合員も増加しています。

JAは、全国のほとんどの地域で組織され、さまざまな事業を展開し、活動しています。

## 経営理念

- ◆ 農のよろこびを伝えたい
- ◆ 豊かな自然を残したい
- ◆ 心豊かな社会を育みたい

### ◇ 基本目標

わたしたちは、

- ◆ 環境保全を基本とした「食」（消費）と「農」（生産）の振興をはかり、健康で豊かな生活の創造と福祉活動を通して地域社会に貢献します
- ◆ 組合員および地域の人びとのニーズに充分応えられる高度な事業機能と経営基盤を確立し、自己完結できる経営をめざします
- ◆ 職員1人ひとりの知識と能力を高め、意欲と夢のある職場づくりをめざします

## 経営方針

### ◇ 営農・経済事業部門

地域の環境と実態に即した農業振興に努め、多様な担い手づくりと産地づくり、消費者の視点に立った安全・安心な農畜産物の生産と提供に取り組みます。当JAでは、市町村と連携し、認定農業者の育成や集落営農の推進、農業生産法人設立などを図ります。

さらに、販売力の強化と営農経済活動の充実、流通コストの低減などにも取り組み、農家所得の向上を図ります。

### ◇ 信用事業部門

組合員・利用者の満足度向上を目的とした事業展開を図り、「農業と地域に貢献できる地域金融機関」として、より「便利」でより「安心」なJAバンクをめざします。

この目標の達成に向け、信頼されるJAを徹底的に追求した活動を展開し、収益力の向上と顧客基盤の拡充を図るとともに、事業推進体制の強化に取り組みます。

### ◇ 共済事業部門

JA共済は、地域に根ざした農業協同組合の共済事業として、組合員をはじめ利用者1人ひとりのライフサイクルやライフスタイルに応じた「ひと、いえ、くるま」の生活総合保障を提供し、地域における満足度・利用度NO.1をめざします。

## 経営管理体制

### ◇ 経営執行体制

当JAは、農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務を執行します。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般を監査します。

組合の業務を執行する理事には、組合員の各層の意思を反映させるため、JA女性部や認定農業者などからも理事を登用しています。また、信用事業については、専任で担当する理事を置き、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を置き、ガバナンスの強化を図っています。

## 事業の概況（令和2年度）

### ◇ 経営環境と令和2年の業況・事業実績・損益状況の概要

組織・事業基盤の拡充強化に向け、JAグループ茨城「本支店体制整備方針」に基づき、当JA管内5支店化に向け、未整備であった2地区（伊奈地区・取手地区）の支店統廃合が令和2年5月に完了しました。また、第9回の理事会で、みなみ自動車センターの事業を一部縮小し、令和3年の2月をめぐりに移転することが承認されました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の低迷を受け、第10回の理事会で、生活部の廃止が承認され、令和3年2月からグリーンパレスふじしろが企画総務部企画課へ編入、葬祭みなみが営農経済部経済課に編入し、事業を継続することになりました。農業者の所得増大に向けた取り組みについては、売れる米作りをめざし、産地指定米の拡大に取り組み、特に「ふくまる」は前年を上回りました。また、当JA2店舗の農産物直売所の売り上げも前年より増加し、地産地消の拡大と共に農業者の所得増大につながっています。

### ◇ 決算概況をふまえ対処すべき組合の課題

重要な課題としては、近年、自己資本比率が低下傾向にあることを受け、その改善に向けた対策委員会を次年度に設置し、対応していく方針です。また、遊休資産の解消として、借地の遊休資産を優先的に処分していく方針であり、遊休施設検討委員会を経て協議、対応していきます。なお、コロナ禍などに伴う、事業運営などの検討と改善に取り組みます。

### ◇ 令和2年度決算の概要と主要業務の概況

#### 資産・負債の状況

資産合計は106,001,079千円、負債合計は101,558,064千円  
純資産の合計が4,443,014千円です。  
単体自己資本比率は10.48%となっています。

#### 損益の状況

		(単位：円)
令和2年度	剰余金	218,305,599
	任意積立金取崩額（特別積立金取崩額）	125,000,000
	剰余金処分別	174,342,630
	①利益準備金	30,000,000
	②任意積立金	132,000,000
	財務基盤強化・施設整備積立金	2,000,000
	外部出資減損対応積立金	125,000,000
	特別積立金	5,000,000
	③出資配当金	12,342,630
	次期繰越剰余金	168,962,969

#### 主要業務別実績

	(単位：万円)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
貯金	8,308,497	9,420,975	10,011,886	10,049,372	9,949,652
貸出金	1,603,929	1,586,031	1,744,386	1,855,473	1,918,277
長期共済新契約高	1,539,754	2,626,112	2,399,036	2,045,359	1,929,488
長期共済保有契約高	27,429,540	26,500,470	25,426,332	24,527,850	23,832,306
販売品取扱高	214,310	206,364	201,752	183,471	194,218
購買品供給高	128,269	128,662	129,522	136,953	133,131

# 内部統制システム基本方針

平成31年2月1日制定

茨城みなみ農業協同組合

法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

## 1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- ② 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④ 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
- ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(ヘルプライン)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
- ⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。

## 2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

## 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- ② 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

#### **4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- ② 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

#### **5. 監事監査の実効性を確保するための体制**

- ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- ② 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- ③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。

#### **6. 組合における業務の適正を確保するための体制**

各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。

#### **7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制**

- ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- ④ 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

## 事業活動のトピックス（令和2年度）

### ◇ 新店舗オープン

JAグループ茨城「本支店体制整備方針」に基づき、当JA管内5支店化に向け、未整備であった2地区（伊奈地区・取手地区）の支店統廃合が5月に完了しました。



### ◇ イベントに積極的に参加

当JAでは、地域のイベントなどに積極的に参加しています。地域の皆さまと交流を深めながら、事業活動や地場産農産物などをPRしています。

## 農業振興活動

### ◇ 地産地消を拡大

JA茨城みなみ女性部は、JA特産トマト「まっ赤なトマトっ娘（こ）」と、女性部こだわりのスパイスを使った「トマトっ娘（こ）カレー」の店頭販売を始めました。地域のイベントにも積極的に参加し、地場産の米や野菜などをPRし、地産地消の拡大に力を注いでいます。



### ◇ ジャガイモ収穫体験

JA茨城みなみ女性部は、つくばみらい市川崎の約10畝の畑で、ジャガイモの収穫イベントを開きました。管内の幼稚園児らを招き、収穫体験を通じて、食と農に対する理解を深めました。

### ◇ 地場産米のPR

JA農産物直売所「みらいっ娘（こ）」と「夢とりで」で、新米フェアを開き、地場産の米を広く地域にPRしています。米は当JAの重要な基幹作物です。フェアでは消費者に新米で作ったおにぎりの試食を提供し、好評でした。



### ◇ 農作業事故の未然防止へ 向けた講習会

実際の農機・特殊撮影・CG合成を駆使した映像を、専用のVRゴーグルを用いて、実際起こりうる農作業事故を視矚し、農作業事故を疑似体験することで、危機感を高め、事故の未然防止につなげました。



## 地域貢献活動

### ◇ 社会貢献活動

当JAは来店者の万が一に備え、職員にAED講習会を開き、5支店・グリーンパレスふじしろ・農産物直売所「みらいっ娘(こ)」・本店営農経済部にAED(自動体外式除細動器)を設置しています。

地球温暖化防止の観点からは、5月1日から10月31日までの期間、クールビズを実施しています。また献血運動などにも参加しています。

### ◇ 地域からの資金調達状況

■ JAバンクは、組合員・利用者の皆さまに「安心」と「便利」をお届けします

◆ のびのび定期貯金(「年金友の会」優遇商品)金利上乘せを実施

◆ 会員制定期積金「ゴルフ友の会」で楽しいゴルフ大会を実施

### ◇ 地域への資金供給の状況

■ 農業資金から教育・自動車・住宅ローンまで幅広く資金供給しています

◆ 制度資金(農業近代化資金・農業経営改善促進資金等)

◆ 新認定農業者育成特別資金

◆ 農業経営拡大資金

◆ マイカーローン

◆ 教育ローン

◆ 住宅ローン「とくとくプラン(金利選択型)」「マイホームフラット(長期固定金利型)」「マイホームステップ(長期固定2段階金利型)」9大疾病補償付、三大疾病保障付、長期継続入院保障付

### ◇ 文化的・社会的貢献に関する事項

■ 学校給食への地場産の農産物を提供

当JAでは学校給食センターを通じて、次世代を担う子どもたちの「食」と「健康」を考え、生産者の顔の見える新鮮で安心な地場産農産物を供給しています。

平成12年から野菜も供給しています。

■ 高齢者福祉活動

JA女性部の助け合い組織「いなほ会」は、毎月1回、3会場でミニデイサービスを開いています。日本農村医学会「金井賞」授賞も経験し、活動に対する功績は地域でも認められています。これからも心豊かな地域づくりと活発な交流の輪を広げていきます。

■ 社会福祉とボランティア活動

JA女性部を中心に、管内の特別養護老人ホームでの介護のお手伝いやイベントプログラムへの協力、除草作業、県文化財の施設整備など、環境・文化・健康・福祉への活動を通じて、安心して暮らせる地域社会づくりを、皆さまとともに進めています。

■ 情報提供活動

組合員向け広報誌『ワングラフル!』を年に12回、地域住民に向けたコミュニティー誌『Heart Full』を年2回発行しています。また、インターネットのホームページによる情報発信をはじめ、eメールによるお問い合わせ窓口を開設しています。

URL <http://www.ja-ibami.or.jp>

e-mail [jaibam@ja-ibami.or.jp](mailto:jaibam@ja-ibami.or.jp) 各種お気軽にお問い合わせください!

■ 各種相談会の開催

年金・各種ローン・法律などの無料相談会を実施しています。

◇ 事業継続計画 (BCP) への取り組み

■ 基本方針

茨城みなみ農業協同組合は、災害時においても事業継続を行なうことに最大限努め、以下に定める基本方針に基づき行動することをここに宣言します。

<1> 人命保護を最優先し、被害を最小化するよう努めます

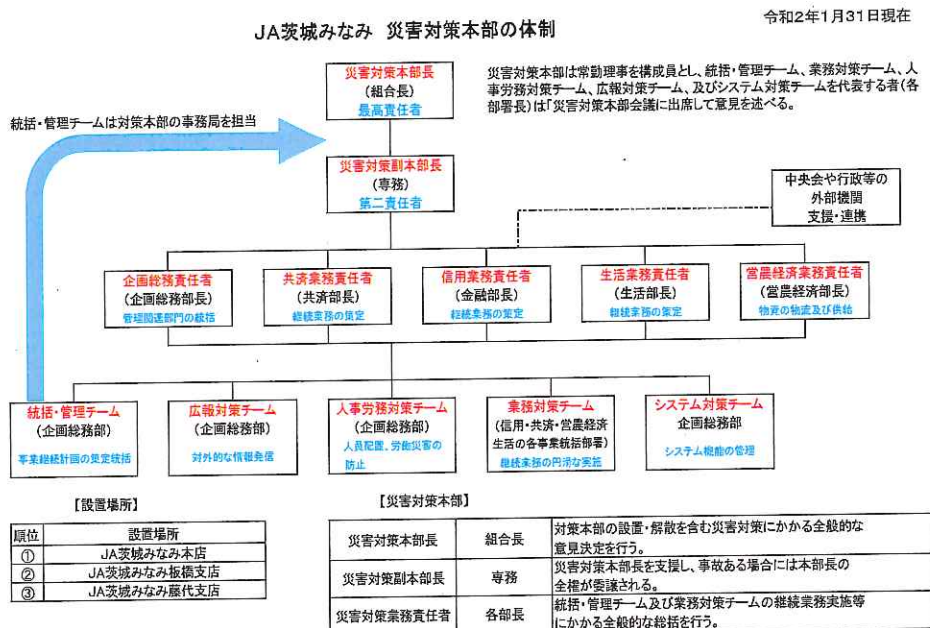
当組合は、災害時において組合員、地域住民、役職員の安全を最優先に行動し、災害による二次的な被害が拡大しないよう、最大限の努力を行います。

<2> 備蓄の確保や訓練を徹底し、事前の備えに努めます

当組合は、災害時に必要な設備、物資を備え、役職員が適切に行動するために権限を明確にし、組合の定める事業継続計画に則って行動できるよう訓練や周知を徹底します。

<3> 重要な業務を継続し、社会的責任を果たすよう努めます

当組合は、災害時における社会的責任を果たすため、多様な利害関係者と連携し、災害時にも継続すべき業務を遂行できるよう事業継続計画を定めます。



## リスク管理の状況

### ◇ リスク管理体制

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

#### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

### ③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### ④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

### ⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

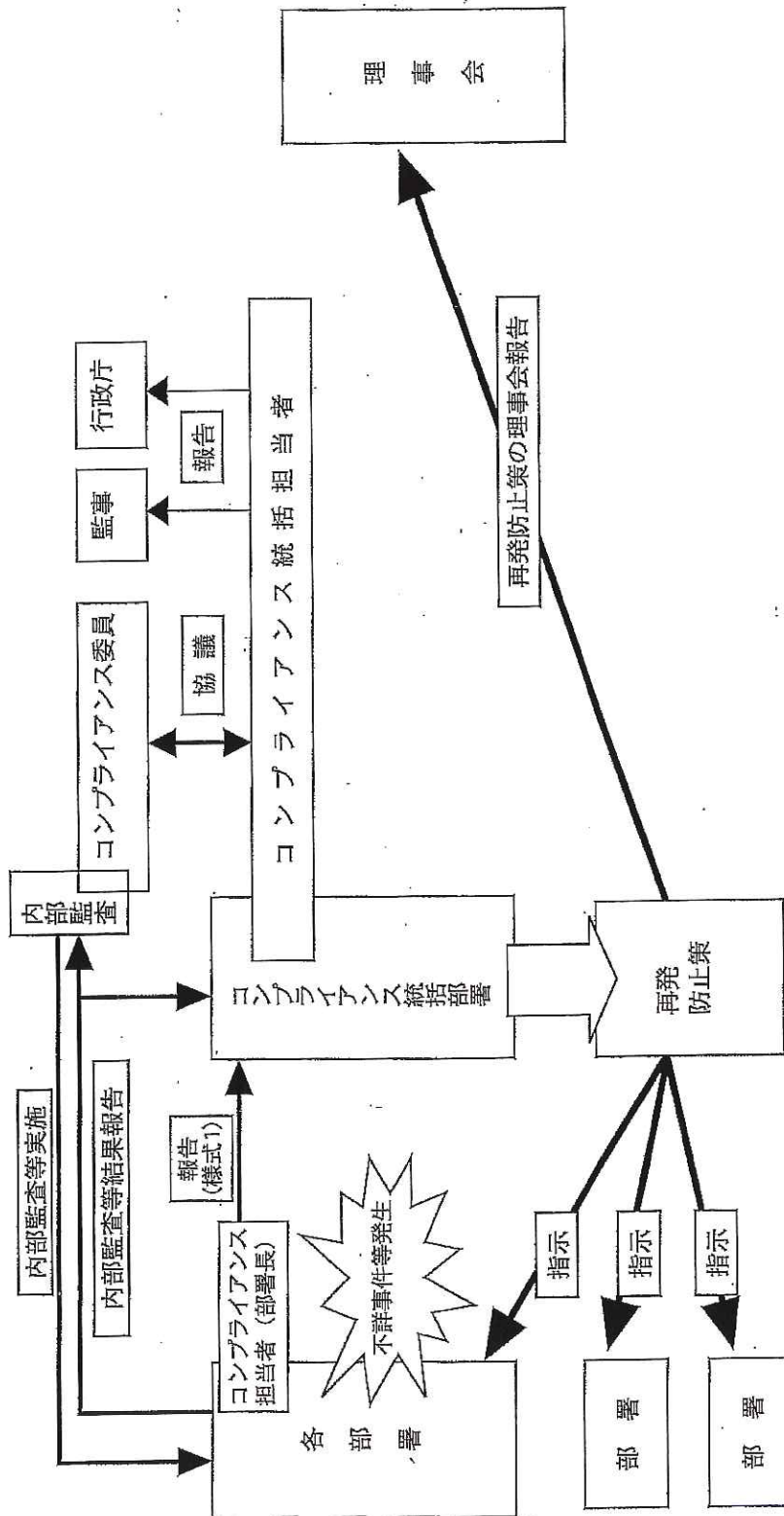
当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

### ⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「JA事業継続計画（BCP）」を策定しています。

◇リスク管理体制図



## ◇ 法令遵守体制

### 〔コンプライアンス基本方針〕

#### 【前文】

- J A茨城みなみは、相互扶助の理念に基づき、農産物の供給源としての役割や、金融機関としての役割など、協同組合組織として組合員や地域社会に必要とされる事業を通じて、その生活の向上や地域社会の発展に貢献するという基本的使命・社会的責任を担っています。
- J A茨城みなみが、この基本的使命・社会的責任の実現に向けて、以下のコンプライアンス基本方針に基づく事業を展開していきます。

#### 【基本方針】

- 当組合は、J Aの担う基本的使命・社会的責任を果たし、組合員や利用者の多様なニーズに応える事業を展開し、社会の信頼を確立するため、当組合の役職員一人一人が、高い倫理観と強い責任感を持って、日常の業務を遂行する。
- 当組合は、創意と工夫を活かした質の高いサービスと、組合員の目線に立った事業活動により、地域社会の発展に貢献する。
- 当組合は、関連する法令等を厳格に遵守し、社会的規範に基づき、誠実かつ公正な業務運営を遂行する。
- 経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめ、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図るとともに、透明性の高い組織風土を構築し、信頼の確立を図る。
- 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、排除の姿勢を堅持する。

### 〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門に各業務の主管部署・各支店にコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

## ◇ 金融ADR体制への対応

### ① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

電話：0297-63-2209（金融部）

0297-63-2208（共済部）

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

### ② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

#### ・信用事業

東京弁護士会紛争解決センター

電話：03-3581-0031

受付時間：午前9時30分～午後3時（正午～午後1時を除く）

月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く）

第一東京弁護士会仲裁センター

電話：03-3595-8588

受付時間：午前10時～午後4時（正午～午後1時を除く）

月曜日～金曜日（祝祭日・年末年始を除く）

第二東京弁護士会仲裁センター

電話：03-3581-2249

受付時間：午前9時30分～午後5時（正午～午後1時を除く）

月曜日～金曜日（祝祭日・年末年始を除く）

#### ①の窓口または一般財団法人JAバンク相談所

電話：03-6837-1359

受付時間：午前9時～午後5時（祝日及び金融機関の休業日を除く）

にお申し出 ください。

なお、上記弁護士会には、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

また、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会（以下「東京三弁護士会」という）の仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法があります。

①現地調停：東京の弁護士会のあっせん人と東京以外の弁護士会のあっせん人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。

②移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。

※ 現地調停、移管調停は全国の全ての弁護士会で行える訳ではありません。具体的内容は一般社団法人JAバンク相談所または東京三弁護士会

仲

裁センター等にお問合せください。

#### ・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠償保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<http://www.n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧いただくか、①の窓口にお問い合わせ下さい。

#### ◇ 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本支店・事業所のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。



## 自己資本の状況

### ◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、業務の効率化等に取り組んだ結果、令和2年1月末における自己資本比率は、10.48%となりました。

### ◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

### ○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	茨城みなみ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,256百万円(前年度1,230百万円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

## 系統セーフティーネット(貯金者保護の取り組み)

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度(農水産業協同組合貯金保険制度)」との2重のセーフティーネットで守られています。

### ◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法(農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)」に則り、JAバンク会員(JA・信連・農林中金)総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

### ◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1)個々のJA等の経営状況についてチェック(モニタリング)を行い、問題点を早期に発見、(2)経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3)全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

### ◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

### ◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

## 事業のご案内

### 信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行なっています。  
この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。  
また、万が一JAの経営基盤が弱くなった場合でも、JA系統金融は独自の信用事業相互援助制度や貯金保険機構を通じ、貯金者の皆さまのご迷惑を最大限回避する仕組みが整っています。

### ◇ 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。  
また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

□ 主な取扱商品 (令和3年5月1日現在)

種類	特色	期間	預入単位等
総合口座	普通貯金に定期貯金をセットすることで自動融資機能を備えた大変便利な通帳です。	期間と出し入れの自由な口座です	1円以上
スーパー定期貯金	一般的な定期貯金	1カ月以上5年以内	1円単位 1円以上1,000万円未満
大口定期貯金	市場実勢を反映した高利回りの定期貯金	1カ月以上5年以内	1円単位 1,000万円以上
スーパー期日貯金	1年複利で据置期間経過後は元金の一部解約が可能	最長3年 満期日は預入日の1年経過後から3年までの間で任意の日を指定	1円単位 1円以上300万円未満
定期積金	目標式と定額式の月掛積金	6カ月以上5年以内	原則として 毎回掛金1,000円以上
貯蓄貯金	4段階の金額層別に金利を設定 公共料金等の自動支払などはできません	定めなし	1円以上10万円未満 50万円以上100万円未満 100万円以上500万円未満 100万円以上(1円以上1円単位)
財形貯金	給与天引きで有利な貯蓄	一般3年以上 年金・住宅5年以上	1回あたり1,000円以上
普通貯金	出し入れ自由な一般貯金	定めなし	1円以上
当座貯金	引き出しに小切手も使用できる貯金	定めなし	1円以上
通知貯金	7日間の短期貯金	定めなし (ただし7日間の据置期間が必要)	5万円以上
積立定期貯金	定額積立式と自由積立式	1年以上	1回あたり1,000円以上
納税準備貯金	租税の納付目的貯金	定めなし	1円以上

(注) 金利はいずれも店頭に表示しています。  
貯金や融資などの商品やサービスにつきましては、それぞれの商品やサービス内容についてお問い合わせいただくなど、ご確認のうえご利用ください。

### ◇ 貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

#### □ 主な取扱商品

(令和3年5月1日現在)

種 類	お使いみち	ご利用いただける方	ご利用方法				
			ご利用金額	ご利用期間	返済方法	保 証	担 保
JA 多目的 ローン	多目的	18歳以上で最終返済時 満80歳未満	10万円以上 500万円 以内	6カ月以上 10年以内	元利均等	基金協会	不要
JA住宅ローン	住宅の新築・増改築・ マンション購入等	20歳以上満66歳未満で 最終返済時 満80歳未満	50万円以上 10,000万円 以内	3年以上 40年以内	元金均等 元利均等	基金協会	要
JA教育ローン	入学金 授業料 下宿代など	20歳以上で最終返済時 満71歳未満	10万円以上 1,000万円 以内	6カ月以上 15年 以内	元利均等	基金協会	不要
JAマイカーローン	自動車購入・修理 ・付属品の購入 ・免許取得費用	貸付時の年齢が満18歳以上 75歳未満で最終返済時 満80歳未満 他行借換も受付	10万円以上 1,000万円 以内	6カ月以上 10年 以内	元利均等	基金協会	不要
JAカードローン	ご自由です	20歳以上で70歳未満	50万円 以内	1年 (以降自動更新可)	約定返済 任意返済	基金協会	不要
JA 賃貸住宅 ローン	貸家・マンションの 新築・増改築	20歳以上で最終返済 満71歳未満	50万円以上 4億円以内	1年以上 30年以内	元金均等 元利均等	基金協会	要
JA農業ローン	農業施設・機械等に必要 な資金	18歳以上で最終返済時 満71歳未満	10万円以上 300万円 以内	6カ月以上 5年以内	元利均等	基金協会	不要
農業経営拡大資金	農業経営に必要な資金	20歳以上で最終返済時 満74歳以下	所要金額の範囲内	25年以内 (据置5年以内)	元金均等・ 元利均等等など	基金協会	必要に応じて徴求

(注) 上記の他、お客さまの要望にあわせた各種ローンを用意しています。

また、ローンのご利用にあたっては、契約上の規定・返済方法・利用限度額・現在の利用額・金利変動ルール等に十分留意の上ご利用ください。

(詳しくは支店窓口までお問い合わせください。)

### ◇ 為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にご利用いただけます。

### ◇ その他の業務・サービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債(新窓販国債、個人向け国債)の窓口販売の取扱い、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンスストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

◇ 信用事業手数料一覧

■ 「JAバンク茨城のキャッシュコーナー」ご利用時間帯・ご利用手数料（1回当たり）  
令和2年5月1日現在

お取引内容		平日	土曜	日曜	祝日
お引き出し	当JA・県内JAのキャッシュカード	8:45～19:00 (無料)		9:00～17:00 (無料)	
	県外JAのキャッシュカード	8:45～19:00 (無料)		9:00～17:00 (無料)	
	ゆうちょ銀行のキャッシュカード	8:45～18:00 (110円) 18:00～19:00 (220円)	9:00～14:00 (110円) 14:00～17:00 (220円)	9:00～14:00 (220円) 14:00～17:00 (220円)	
お預け入れ	県内JAのキャッシュカード	8:45～19:00 (無料)	/		
	県外JAのキャッシュカード	8:45～19:00 (無料)			

注) 上記各手数料には消費税が含まれています。

■ 為替手数料一覧

		同一店内	当JA本支店 系統金融機関 あて	他金融機関あて	
送金手数料			440円	普通扱い(送金小切手) 660円	
振込手数料	(窓口) 3万円未満 3万円以上	110円 330円	220円 440円	(文書扱い) 440円 660円	(電信扱い) 550円 770円
	(自動化機器利用) 1万円未満 1万円以上3万円未満 3万円以上	(無料)	110円 110円 220円	/	330円 330円 550円
	(自動化機器利用) 1万円未満 1万円以上3万円未満 3万円以上	/	(県外系統金融機関あて) 220円 220円 330円	/	330円 330円 550円
代金取立手数料		同地交換 220円	隔地間 440円	(普通扱い) 660円	(緊急扱い) 880円
その他手数料		送金・振込の組戻料	660円	取立手形店頭表示料 660円 (660円を超える取立経費を要する場合は実額)	
		取立手形組戻料	660円		
		不渡手形返却料	660円		

- 注1) 代金取立手数料の同地交換取立手数料は、担保、割引、商業手形に限り適用します。  
 注2) 機器利用とは、MT(磁気テープ)・FD(フロッピーディスク)による振込や定額送金  
 定額振替・登録総合振込による振込です。  
 注3) 上記の各手数料には消費税が含まれています。  
 注4) 地域農業や教育・福祉の発展に寄与する法人・団体等の場合、当JAの規程により上記金額  
 免除又は軽減措置があります。  
 ○ お振込の場合には、ATMをご利用いただくと手数料がお安くなります。

■「セブン銀行ATM、コンビニATMnet、ローソン」ご利用時間帯・ご利用手数料

ご利用日・時間帯	ご利用カード		残高照会
	お引き出し(1回当たり) 当JA、県内JA、県外JA	お預け入れ(1回当たり) 当JA、県内JA、県外JA	
平日	8:00～8:45	110円	(無料)
	8:45～18:00 18:00～21:00	(無料) 110円	
土曜	8:00～9:00	110円	
	9:00～14:00	(無料)	
	14:00～21:00	110円	
日曜 祝日 年末	8:00～21:00	110円	

注1) 振込はご利用いただけません。  
注2) 上記の各手数料には消費税等が含まれています。

■「JAネットワークサービス」ご利用手数料及びサービス内容

◆サービス利用手数料 無料となります。手数料はかかりません。

◆サービス内容

	ご利用内容
残高照会	事前に申し込みいただいたご利用口座のご照会時点の残高がご照会いただけます。
入出金明細照会	事前に申し込みいただいたご利用口座の入金明細(最大3ヶ月)がご照会いただけます。
振込	事前に申し込みいただいたご利用口座から、当JAを含む全国のJA本支店および他行の国内支店への振込(電信扱い)がご利用いただけます。

◆振込手数料

振込金額	振込先	同一店内	当JA本支店間	県内JA	県外JA	他金融機関
1万円未満	(無料)		110円	220円	330円	330円
3万円未満						
3万円以上						

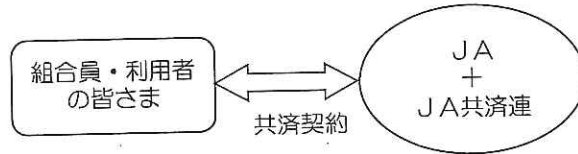
注) 上記の各手数料には消費税等が含まれています。

## 共済事業

JA共済は、農業協同組合が理念とする「相互扶助」を事業活動の原点とし、常に組合員・利用者の信頼と期待に応え、「安心」と「満足」を提供しています。

JA共済は、最良の保障・価格・サービスによる「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供を通じて、組合員・利用者の豊かな生活づくりに努めています。

JA共済は、事業活動の積極的な取組みを通じて、豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりに貢献しています。



J A : JA共済の窓口です。  
JA共済連 : JA共済事業の企画・開発資産運用業務や支払い共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

### ◇ひと

「ひと」を対象とする生命総合共済は、ご契約者が万一、病気や入院、所定の介護状態、死亡された場合に、皆さまの生活を保障します。

#### 【主な取扱商品】

\*終身共済 \*養老生命共済  
\*こども共済 \*がん共済  
\*年金共済 \*医療共済  
\*介護共済 \*生活障害共済  
\*定期生命共済 \*特定疾病障害共済

### ◇いえ

「いえ」を対象とする建物更生共済は、火災や地震、自然災害など皆さまのマイホームや家財家具への損害を保障します。

#### 【主な取扱商品】

\*建物更生共済「むてきプラス」  
\*建物更生共済「MY家財プラス」  
\*火災共済

### ◇くるま

「くるま」を対象とする自動車共済は、自動車任意共済や自賠責共済など、車にまつわる事故や損害などを保障します。独自の割引制度に加え、万全の保障と充実したサービスで皆さまの安心を実現します。また、損害調査担当職員を配置し、事故相談・損害調査に対応しています。

#### 【主な取扱商品】

\*家庭用自動車共済 「クルマスター」  
\*自賠責共済

\*ご利用にあたっては、それぞれの商品やサービス等について、お問い合わせいただくなど、内容をご確認の上ご利用ください。

## 購買事業

肥料や農薬などの生産資材をはじめ、生活に必要な幅広い日用品、農機・自動車の販売や修理など、その他必要な資材の安定供給に努めています。

肥料・農薬・日用品は、地区営農経済センター及びグリーンショップで取り揃え、農機は農機センター（東部出張所）、自動車は自動車センターで販売や修理などにまた、対応しています。肥料など家庭菜園向けの規格については、農産物直売所「みらいっ娘（こ）」「夢とりで」で販売しています。

基幹作物「水稲」に関しては、肥料や農薬の資材を統一し、安心して安全なお米を供給できるよう努めています。

### ◇ 肥料・農薬・生産資材

生産物の安全性確保にむけ、各基準値をクリアした適正な物資のみを取り扱い、さらに系統組織や製造メーカーとの連携をはかり、コスト低減に向けた肥料と農薬を推進し、共同購入のメリットを活かすことで、高品質な物資を低価格で安定供給できるよう努めています。



### ◇ 農機・自動車

農業全般の機械化が進むなか、その性能も年々進出し作業省力化も進む現状をふまえ、今後は各農家の経営状況に見合う機械化指導を重要な位置づけとし、自動車・農機については、販売促進と整備両面の充実に努めています。



\*ご利用にあたっては、それぞれの商品やサービス等について、お問い合わせいただくなど、内容を確認の上ご利用ください。



## 営農指導 ・ 販売事業



当JA基幹作物の水稲は、「農業者・農業団体が主役となるシステム」の実現に向け、担い手の育成と支援に努めています。今後は一層の「買ってもらえる米づくり」として、品質を重視した、安全で安心な米づくりを積極的に推進します。また、生産履歴記帳の指導を徹底し、食味向上に努め、一層の販路拡大を進めていきます。また、農産物直売所「みらいっ娘（こ）」

・「夢とりで」では、“大地の香り、食べる喜び届けます”をキャッチフレーズに、地場産農産物を販売し、地産地消の拡大にも力を入れています。

### ◇ 米 ・ 麦

米については、土壌診断や計画生産の取り組み、新品種の生産拡大等営農指導を実施し、高品質米の安定供給に努めています。

また麦については、小粒大麦、小麦が生産され全量民間流通で取引販売しています。



### ◇ 野 菜

谷和原の切りミツバは、輸入野菜の影響を受けない数少ない品目として高値で取引されています。

また施設園芸部会では、生産者全員が県からエコファーマーの認定を受け、ブランドトマトとして「まっ赤なトマトっ娘（こ）」を出荷しています。

その他、ネギ・サラダホウレンソウ・ネギ・シイタケ・ニンジンなどの産地としても市場出荷しています。

農産物直売所「みらいっ娘（こ）」と「夢とりで」では、当JA管内の農産物を販売しています。



\*ご利用にあたっては、それぞれの商品やサービス等について、お問い合わせいただくなど、内容を確認の上ご利用ください。

## 生活福祉事業

緑豊かな自然環境を大切に、地域社会との共生をはかりながら、環境に果たす農業の役割をアピールし、次世代へ引き継ぐための農業環境の維持に努めています。

さらに、安全で良質な地場産農産物の加工品の展開や、健康の維持と増進を目的とした健康管理活動、高齢化社会に対応した社会福祉やボランティア活動など、地域全体が心豊かで充実した暮らしが出来るよう協同組合活動としての「力」を結集し、「食」と「農」を守る活動を強化しています。

### ◇ 健康管理活動

生命の安全と健康維持増進をはかるため、積極的に農業従事者健康診断を実施し、事後の指導や管理、規則正しい食生活指導などを行っています。心身ともに健全な生活が送れるよう努めています。



### ◇ 組織活動

営農販売課を中心に、JA女性部各部会ごとの育成強化をはかり、JAの活性化に貢献する自主的な女性組織を形成しています。また、各組織活動を通じた消費者との交流に力を入れています。



### ◇ 福祉活動

高齢者福祉活動の一環として、つくばみらい市社会福祉協議会の会食サービス事業に協力しています。「いなほ会」によるミニデイサービスを毎月実施するとともに、他施設への各種ボランティア活動にも積極的に取り組んでいます。



\*ご利用にあたっては、それぞれの商品やサービス等について、お問い合わせいただくなど、内容を確認の上ご利用ください。

## その他事業

多目的な施設利用や葬儀・資産の管理や相談など、「親切・安心・真心」に心がけ、皆さまの生活面全般のニーズに応えられるよう努めています。

### ◇ 企画課 - グリーンパレスふじしろ

会議・研修会・講演会など、  
お客さまのニーズにあわせ多目的に  
ご利用いただけます。



### ◇ 経済課 - 葬祭みなみ

自宅葬・寺院葬・やすらぎ苑葬・ホール葬など、ご葬家のご要望に応じた式場  
設営から葬儀運営をお手伝いします。その他、彼岸・新盆等の仏事ギフト、位牌、  
墓石等もご用命ください。

※ 葬祭みなみは年中無休、24時間態勢でご案内しています。  
また、病院からのご遺体の搬送も承ります。

### ◇ JA小絹ホール・JA山王ホール

自宅葬と変わらぬゆとりあるスペースと最新の設備が、ご葬家専用として  
ご利用いただけます。



### ◇ 企画課 - 資産管理

土地開発にあたる有効活用の相談や、  
戸建住宅の建設、賃貸住宅・貸店舗の  
建設、管理業務など、資産運用につ  
いても相談を受けています。また、税務  
・法律については専門家による相談サ  
ービスも実施しています。お気軽にお  
問い合わせください。



\*ご利用にあたっては、それぞれの商品やサービス等について、お問い合わせいただく  
など、内容を確認の上ご利用ください。

## JAの概況・組織

### 沿革(あゆみ)

#### ■ 当JA及び管内の概要

時はさかのぼって平成元年8月1日。県内3番目の広域合併JAとして、組合員の多様化するニーズに応えるため、5つの市町村単位JAが合併し「JA茨城みなみ」は誕生しました。

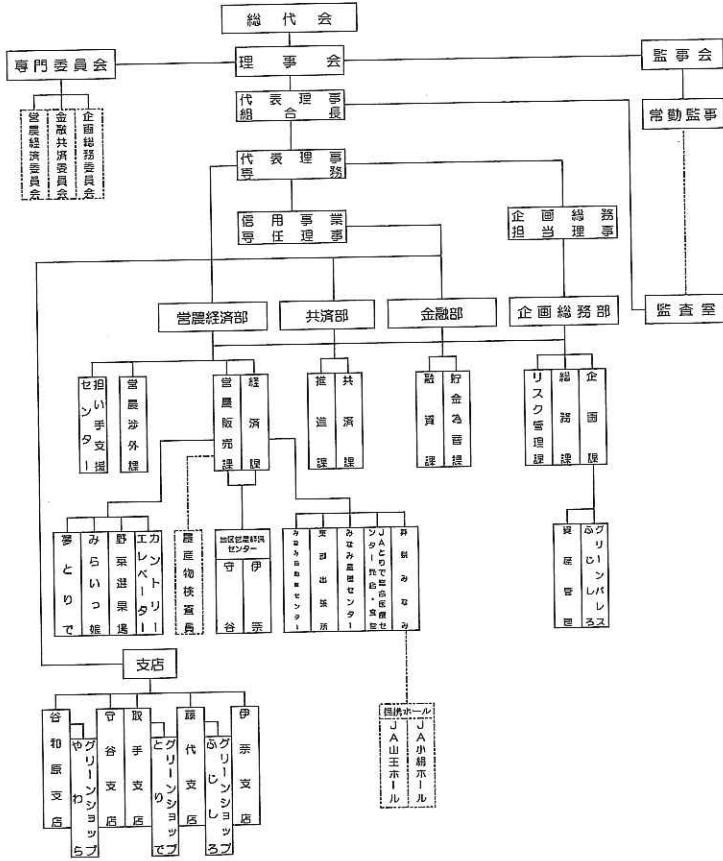
当JA管内は、令和3年5月現在、約22万8千人が住んでいます。県最南端（首都圏40km）に位置し、豊かな水と緑があふれ、住宅地や商業地、田園地帯が混在する地域です。利根川や小貝川、鬼怒川の水源に恵まれ、県内有数の米の産地としても知られています。

交通網は、当JA管内を南北に走る国道6号線を軸に、常磐自動車道の谷和原インターをはじめ、鉄道はJR常磐線・営団地下鉄千代田線・関東鉄道常総線・つくばエクスプレス（TX）があり、つくばエクスプレスにおいては当JA管内2カ所に駅が設置されています。守谷駅から東京の秋葉原駅までは、つくばエクスプレスの快速で32分と、都心へのアクセスが向上しています。

## 機 構 図

■ 当JAの機構図

(令和3年5月27日現在)



役員構成

(令和3年4月24日現在)

役 職 名	氏 名
代表理事組合長	齊藤 繁
代表理事専務	幸田 武志
理事 (非常勤)	中島 幸夫
〃	横田 勇
〃	大山 賀津雄
〃	中村 忠男
〃	大徳 芳憲
〃	椎名 孝至
〃	飯田 総一郎
〃	椎名 洋三
〃	中村 治
〃	秋谷 政弘
〃	櫻井 光希
〃	植田 寿
〃	寺田 和二
〃	古木 潔
〃	武笠 征男
〃	谷口 忠男
〃	椎名 一夫
〃	吉田 義博
〃	古谷 道男
〃	大久保 清光
〃	飯塚 清
〃	沖田 哲夫
〃	長塚 悦子
〃	飯村 香代子
〃	松丸 美恵子
学経理事 (使用人兼務)	倉持 清一
〃	三浦 守
常勤監事・員外監事	鈿持 禎
監事 (非常勤)	森 勝
〃	染谷 岩雄
〃	成島 利治
〃	吉川 道雄
〃	羽生 惠洋

組合員数

(令和3年1月31日現在)

(単位:人・団体)

資格区分		令和元年度	令和2年度
正組合員数			
個人	男性	4,973	4,891
	女性	1,161	1,152
	計	6,134	6,043
法人		20	24
小計		6,154	6,067
准組合員数			
個人	男性	3,050	3,085
	女性	1,899	1,895
	計	4,949	4,980
法人または団体		93	93
小計		5,042	5,073
組合員総数			
個人	男性	8,023	7,976
	女性	3,060	3,047
	計	11,083	11,023
法人または団体		113	117
合計		11,196	11,140

組合員組織の状況

(令和3年1月31日現在)

組織名	構成員数(人)
《つくばみらい市》	
茨城みなみ農業協同組合 伊奈普通作部会	37
茨城みなみ農協花卉部会	5
つくばみらい市集落営農組合連絡会	9
つくばみらい4Hクラブ	7
谷和原みつば部会	9
谷和原地域協業・営農組合連絡協議会	7
細代ぶどう組合	10
谷和原なす部会	3
《取手市》	
取手市稲作・園芸研究会	11
六郷地区稲作経営研究会	7
藤代地区玉葱生産組合	6
《守谷市》	
J A茨城みなみ稲作研究会	7
施設園芸部会	12
守谷地区青果部	38
《その他》	
茨城みなみ農業協同組合施設園芸部会	18
J A茨城みなみ直販部会	302
J A茨城みなみ女性部	511
J A茨城みなみいなほ会	365
年金友の会	4,899

## 地区一覧

(令和3年5月27日現在)

◇ 当JAは、つくばみらい市・取手市・守谷市の3市と、龍ヶ崎市の一部が営業区域です。



## 店舗等のご案内

(令和3年5月27日現在)

URL <http://www.ja-ibami.or.jp>

e-mail [jaibam@ja-ibami.or.jp](mailto:jaibam@ja-ibami.or.jp)

★ 本 店				
部署	郵便番号	住 所	TEL	FAX
企画総務部 企画課—資産管理 企画課—グリーンパレスふじしろ	300-1537	取手市毛有111	0297-63-2211(代)	63-2210
監査室			0297-63-2207	63-2210
共済部			0297-63-2208	
金融部			0297-63-2209	
営農経済部 経済課—葬祭みなみ	300-2334	つくばみらい市中平柳336-1	0297-58-5118 0120-491-373	58-1732 52-0802
支店・事業所	郵便番号	住 所	TEL	FAX
支 店 (金融機関コード4378)				
①伊奈支店	300-2337	つくばみらい市谷井田1609	0297-58-0007	58-0009
②藤代支店	300-1537	取手市毛有111	0297-83-0001	83-0002
③取手支店	302-0006	取手市桑原300	0297-74-7733	74-7723
④守谷支店	302-0118	守谷市立沢237-1	0297-48-0005	48-0001
⑤谷和原支店	300-2424	つくばみらい市加藤250-1	0297-52-3030	52-2410
営農経済センター・グリーンショップ				
伊奈地区営農経済センター	300-2337	つくばみらい市谷井田1609	0297-58-1450 0120-581-373	58-4710
守谷地区営農経済センター	302-0117	守谷市野木崎385-2	0297-45-1503 0120-059-373	47-8180
グリーンショップふじしろ	300-1537	取手市毛有111	0297-82-2723 0120-478-373	82-2063
グリーンショップとりで	302-0017	取手市桑原300	0297-85-3555 0120-611-373	74-7723
グリーンショップやわら	300-2424	つくばみらい市加藤250-1	0297-52-5394 0120-634-373	34-0321



その他 事業所					
事業所	郵便番号	住 所	TEL	FAX	
担い手支援センター	300-2334	つくばみらい市中平柳336-1	0297-58-5747	58-5930	
カントリーエレベーター	300-2355	つくばみらい市市野深858	0297-58-0100	58-0500	
野菜選果場	300-2431	つくばみらい市上小目224	0297-52-6160	52-6789	
農産物直売所「みらいっ娘(こ)」	300-2431	つくばみらい市上小目223-2	0297-52-2020	52-2021	
農産物直売所「夢とりで」	302-0017	取手市桑原242-1	0297-84-6661	84-6662	
JAとりで総合医療センター	売店 食堂 302-0022	取手市本郷2-1-1	0297-74-5551(内)1242	72-6286	
			0297-74-5551(内)2219		
みなみ農機センター	300-2431	つくばみらい市上小目224	0297-52-2004	52-4877	
東部出張所	300-1506	取手市上萱場261	0297-83-3434	83-3433	
みなみ自動車センター	300-2307	つくばみらい市板橋2037	0297-44-8371	44-8372	
提携 ホール	JA小絹ホール	300-2445	つくばみらい市小絹441	0297-52-5942	52-0802
	JA山王ホール	300-1544	取手市山王223-1	0297-70-4194	85-8163

ATM(現金自動化機器)所在地				
谷和原支店併設	300-2424	つくばみらい市加藤250-1	つくばみらい市(2カ所)	
伊奈支店併設	300-2337	つくばみらい市谷井田1609		
藤代支店併設	300-1537	取手市毛有111	取手市(3カ所)	
JAとりで総合医療センター併設	302-0022	取手市本郷2-1-1		
取手支店併設	302-0017	取手市桑原300		
守谷支店併設	302-0116	守谷市立沢237-1	守谷市(1カ所)	
★オンラインサービスの営業時間は、平日8:45~19:00、土曜・日曜・祝日9:00~17:00です。				

特定信用事業代理業者の状況

(令和3年1月31日現在)

該当ありません。

会計監査人の名称

いびき監査法人 (令和3年5月現在)  
所在地 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番12号 山順ビル3階



# 経営資料編

資料編では資産・負債、損益、各事業の実績等に関する事項について、項目ごとにまとめたり、注記を付したりして理解しやすいようにしております。

なお、金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。

よって、合計が一致しない場合があります。

## 決算の状況

### 貸借対照表

資産の部	令和元年度 (令和2年1月31日現在)	令和2年度 (令和3年1月31日現在)
1. 信用事業資産	101,205,939	99,981,630
(1) 現金	396,835	322,590
(2) 預金	75,966,030	74,175,901
系統預金	75,957,772	74,168,496
系統外預金	8,257	7,405
(3) 有価証券	6,075,350	6,098,660
国債	1,173,580	1,147,920
地方債	712,930	604,290
社債	4,188,840	4,346,450
(4) 貸出金	18,554,734	19,182,775
(5) その他の信用事業資産	471,103	457,079
未収収益	458,637	442,036
その他の資産	12,466	15,043
(6) 貸倒引当金	▲ 258,114	▲ 255,377
2. 共済事業資産	8,390	5,921
(1) その他の共済事業資産	8,390	5,921
3. 経済事業資産	362,093	391,762
(1) 経済事業未収金	252,581	307,433
(2) 棚卸資産	104,387	77,206
購買品	95,424	68,217
宅地等	1,536	1,340
その他の棚卸資産	7,427	7,649
(5) その他の経済事業資産	5,740	7,132
(6) 貸倒引当金	▲ 616	▲ 9
4. 雑資産	257,364	240,391
(1) 雑資産	257,364	240,391
5. 固定資産	2,760,752	2,911,248
(1) 有形固定資産	2,744,984	2,894,498
建物	3,270,361	3,629,546
機械装置	584,493	594,787
土地	1,116,233	1,052,158
建設仮勘定	213,406	0
その他の有形固定資産	695,744	808,660
減価償却累計額	▲ 3,135,255	▲ 3,190,654
(2) 無形固定資産	15,767	16,750
その他の無形固定資産	15,767	16,750
6. 外部出資	2,416,065	2,415,065
(1) 外部出資	2,416,065	2,415,065
系統出資	2,264,780	2,264,780
系統外出資	151,285	150,285
7. 前払年金費用	55,075	55,060
資産の部合計	107,065,679	106,001,079

負債の部	令和元年度 (令和2年1月31日現在)	令和2年度 (令和3年1月31日現在)
1. 信用事業負債	101,332,377	100,511,311
(1) 貯金	100,493,728	99,496,520
(2) 借入金	546,953	541,819
(3) その他の信用事業負債	291,695	472,971
未払費用	37,587	18,144
その他の負債	254,107	454,827
2. 共済事業負債	383,342	282,926
(1) 共済資金	223,439	130,543
(2) 未経過共済付加収入	149,866	147,090
(3) 共済未払費用	9,586	5,126
(4) その他の共済事業負債	450	166
3. 経済事業負債	180,749	160,853
(2) 経済事業未払金	174,817	155,374
(3) 経済受託債務	732	523
(4) その他の経済事業負債	5,199	4,956
4. 雑負債	454,656	313,134
(1) 未払法人税等	51,667	43,843
(2) 資産除去債務	81,497	128,768
(3) その他の負債	321,491	140,522
5. 諸引当金	39,725	37,013
(1) 賞与引当金	21,856	19,388
(3) 役員退職慰労引当金	17,868	17,625
6. 繰延税金負債	83,001	74,893
7. 再評価にかかる繰延税金負債	190,750	177,930
<b>負債の部合計</b>	<b>102,664,602</b>	<b>101,558,064</b>
<b>純資産の部</b>		
1. 組合員資本	3,713,567	3,841,514
(1) 出資金	1,230,865	1,256,791
(2) 利益剰余金	2,486,763	2,591,453
利益準備金	926,537	976,537
その他利益剰余金	1,560,225	1,614,916
税効果調整積立金	26,188	28,610
財務基盤強化・施設整備積立金	948,000	998,000
特別積立金	340,000	370,000
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	246,037	218,305
(うち当期剰余金(又は当期損失金))	56,383	82,750
(4) 処分未済持分	▲ 4,061	▲ 6,730
2. 評価・換算差額等	687,509	601,500
(1) その他有価証券評価差額金	202,328	150,440
(2) 土地再評価差額金	485,180	451,060
<b>純資産の部合計</b>	<b>4,401,076</b>	<b>4,443,014</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>107,065,679</b>	<b>106,001,079</b>

損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (平成31年2月1日から令和2年1月31日)		令和2年度 (令和2年2月1日から令和3年1月31日)	
1. 事業総利益		1,440,630		1,413,034
事業収益		3,508,099		3,289,919
事業費用		2,067,468		1,876,884
(1)信用事業収益		764,974		737,039
資金運用収益	725,325		700,963	
(うち預金利息)	423,848		406,826	
(うち有価証券利息)	77,782		74,860	
(うち貸出金利息)	200,822		196,937	
(うちその他受入利息)	22,872		22,338	
役務取引等収益	21,128		20,056	
その他事業直接収益	12		1,045	
その他経常収益	18,507		14,974	
(2)信用事業費用		110,871		92,508
資金調達費用	36,177		19,292	
(うち貯金利息)	34,171		17,057	
(うち給付補填備金繰入)	433		305	
(うちその他支払利息)	1,572		1,928	
役務取引等費用	8,508		7,533	
その他経常費用	66,185		65,683	
(うち貸倒引当金戻入益)	▲ 5,422		▲ 2,725	
信用事業総利益		654,103		644,530
(3)共済事業収益		420,201		406,396
共済付加収入	386,153		374,617	
共済貸付金利息	68		0	
その他の収益	33,980		31,779	
(4)共済事業費用		41,257		30,088
共済借入金利息	68		0	
共済推進費	30,673		20,779	
共済保全費	1,768		1,691	
その他の費用	8,746		7,617	
共済事業総利益		378,943		376,307
(5)購買事業収益		1,404,523		1,363,284
購買品供給高	1,369,536		1,331,311	
修理サービス料	25,729		22,345	
その他の収益	9,257		9,627	
(6)購買事業費用		1,221,391		1,179,336
購買品供給原価	1,204,654		1,165,742	
購買品供給費	45		37	
修理サービス費	2,959		1,842	
その他の費用	13,731		11,713	
(うち貸倒引当金戻入益)	▲ 86		▲ 606	
購買事業総利益		183,131		183,948
(7)販売事業収益		152,864		150,551
販売品販売高	33,709		31,442	
販売手数料	83,051		86,174	
その他の収益	36,103		32,934	
(8)販売事業費用		97,936		97,936
販売品販売原価	15,189		14,651	
販売費	23,451		22,825	
その他の費用	59,295		60,460	
販売事業総利益		54,928		52,615
(9)保管事業収益		28,337		30,743
(10)保管事業費用		514		450
保管事業総利益		27,822		30,292
(11)利用事業収益		604,142		461,655
(12)利用事業費用		484,837		366,658
利用事業総利益		119,305		94,997
(13)宅地等供給事業収益		9,862		4,877
(14)宅地等供給事業費用		1,626		414
宅地等供給事業総利益		8,236		4,462
(15)その他事業収益		120,364		126,737
(16)その他事業費用		90,661		94,853
その他事業総利益		29,703		31,883
(17)指導事業収入		2,827		8,633
(18)指導事業支出		18,372		14,637
指導事業収支差額		▲ 15,545		▲ 6,003

2. 事業管理費		1,281,243		1,233,191
(1)人件費	877,247		793,627	
(2)業務費	119,044		110,169	
(3)諸税負担金	36,084		42,640	
(4)施設費	248,408		286,126	
(5)その他事業管理費	457		626	
事業利益		159,387		179,843
3. 事業外収益		61,418		58,835
(1)受取雑利息	1,450		1,410	
(2)受取出資配当金	38,901		39,967	
(3)賃貸料	14,442		13,614	
(4)雑収入	6,623		3,842	
4. 事業外費用		6,110		5,398
(1)支払雑利息	318		331	
(2)寄付金	722		851	
(3)賃貸関連費用	583		568	
(4)雑損失	4,485		3,646	
経常利益		214,695		233,280
5. 特別利益		3,215		0
(1)その他の特別利益	3,215		0	
6. 特別損失		112,191		99,573
(1)固定資産処分損	97		34,872	
(2)減損損失	112,094		64,701	
税引前当期利益		105,720		133,706
法人税、住民税及び事業税	59,610		52,004	
法人税等調整額	▲ 10,274		▲ 1,048	
法人税等合計		49,336		50,955
当期剰余金		56,383		82,750
当期首繰越剰余金		124,075		100,120
当期首繰越剰余金		124,075		100,120
目的積立金取崩額		0		1,315
土地再評価差額金取崩額		65,578		34,119
当期末処分剰余金		246,037		218,305

(注)「事業収益」、「事業費用」は各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去して表示しています。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
	(平成31年2月1日から令和2年1月31日)	(令和2年2月1日から令和3年1月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	105,720	133,706
減価償却費	119,233	127,418
減損損失	112,094	64,701
貸倒引当金の増減額	▲ 5,534	▲ 3,343
賞与引当金の増減額	▲ 1,314	▲ 2,467
その他引当金等の増減額	2,635	▲ 243
信用事業資金運用収益	▲ 724,827	▲ 699,956
信用事業資金調達費用	36,177	19,292
共済貸付金利息	▲ 68	-
共済借入金利息	68	-
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 40,352	▲ 41,377
支払雑利息	318	331
有価証券関係損益	▲ 497	▲ 1,007
固定資産売却損益	97	34,872
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	▲ 1,227,869	▲ 438,994
預金の純増減	829,000	1,717,000
貯金の純増減	374,864	▲ 997,207
信用事業借入金の純増減	▲ 749	▲ 5,134
その他の信用事業資産の純増減	3,430	▲ 5,751
その他の信用事業負債の純増減	4,794	11,536
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	29,410	-
共済借入金の純増減	▲ 29,410	-
共済資金の純増減	▲ 37,305	▲ 92,895
未経過共済付加収入の純増減	▲ 3,504	▲ 2,775
その他共済事業資産の純増減	▲ 597	2,468
その他共済事業負債の純増減	▲ 1,415	▲ 4,744
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	12,539	▲ 54,851
棚卸資産の純増減	▲ 2,448	27,181
支払手形及び経済事業未払金の純増減	▲ 10,868	▲ 19,443
経済受託債務の純増減	▲ 415	▲ 209
その他経済事業資産の純増減	▲ 265	▲ 1,392
その他経済事業負債の純増減	▲ 6,246	▲ 243
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	▲ 10,762	16,312
その他の負債の純増減	280,119	▲ 128,849
未払消費税等の増減額	▲ 21,889	675
信用事業資金運用による収入	753,323	719,731
信用事業資金調達による支出	▲ 49,336	▲ 38,598
共済貸付金利息による収入	731	-
共済借入金利息による支出	▲ 731	-
小 計	488,148	335,745
雑利息及び出資配当金の受取額	40,352	41,377
雑利息の支払額	▲ 318	▲ 331
法人税等の支払額	▲ 41,130	▲ 59,828
事業活動によるキャッシュ・フロー	487,051	316,956
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 500,000	▲ 894,005
有価証券の償還による収入	299,987	599,934
固定資産の取得による支出	▲ 925,798	▲ 1,119,423
固定資産の売却による収入	333,912	741,934



投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 791,897	▲ 470,560
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	19,755	41,745
出資の払戻しによる支出	▲ 12,408	▲ 11,234
持分の取得による支出	▲ 4,733	▲ 4,061
持分の譲渡による収入	4,733	4,061
出資配当金の支払額	▲ 24,089	▲ 24,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 16,742	6,229
4 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	321,588	▲ 147,374
5 現金及び現金同等物の期首残高	1,030,554	708,966
6 現金及び現金同等物の期末残高	708,966	561,592

# 令和元年度 注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券

- ① 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ② 時価のないもの : 移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品(一品管理) : 総平均法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

購買品(グループ管理) : 売価還元法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

宅地等(販売用不動産) : 個別法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他の棚卸資産 : 最終仕入原価法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

○取得価額10万円以上20万円未満の一括減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却しております。

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した金額を計上しております。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### ② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上してい

ます。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 損益計算書の表示方法

① 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業の収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

② 利用事業の表示方法

前事業年度において購買事業に区分されていたJAとりで総合医療センター内の売店の収益（購買品供給高 64,793 千円）及び費用（購買品受入高 91,503 千円）については、コンビニエンスストアへ業態を変更したことを契機に、その実態をより適切に表示するため、購買事業から利用事業へ事業区分を変更したことに伴い、「利用事業収益 91,138 千円」及び「利用事業費用 66,960 千円」に計上しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 199,137 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	82,840 千円	機械装置	72,794 千円	その他の有形固定資産	43,501 千円
----	-----------	------	-----------	------------	-----------

(2) 担保に供している資産

定期預金 7,500,000 千円を為替決済の担保に、定期預金 2,900 千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

(3) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 20,830 千円、延滞債権額は 310,522 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻

先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は331,352千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

#### (4) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

○再評価を行った年月日 平成13年1月31日

○再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 148,331千円

○同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しています。

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### (1) 減損損失に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については、支店及び事業所を基本にグルーピングし、業務外固定資産(遊休資産及び賃貸資産)については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

また、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、本店や共同利用施設等については組合全体の共用資産としています。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場所	用途	種類	その他
板橋支店	営業用店舗	土地・その他の有形固定資産	
伊奈中央支店	営業用店舗	建物・その他の有形固定資産	
寺原支店	営業用店舗	建物・その他の有形固定資産・土地	
取手支店	営業用店舗	建物・その他の有形固定資産・土地	
資産管理センター	営業用店舗	建物	
みなみ自動車センター	営業用店舗	建物・その他の有形固定資産・土地	
米ノ井土地	遊休資産	土地	業務外固定資産
板橋倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧伊奈支所	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧十和支店	遊休資産	建物	業務外固定資産
旧高須支所	遊休資産	建物	業務外固定資産
旧小文間農業倉庫	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産
寺原支店倉庫	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産

(追加情報)

伊奈地区営農経済センター、守谷地区営農経済センター、みなみ農機センター、東部出張所、農産物直売所「みらいっ娘(こ)」「夢とりで」については、独立したキャッシュ・フローを生み出す資産グループであるため、共用資産から一般資産にグルーピングを変更しています。

なお、これにより損益に与える影響はありません。

② 減損損失の認識に至った経緯

板橋支店、伊奈中央支店、寺原支店、取手支店については新店舗建設により店舗閉鎖を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。

資産管理センター、みなみ自動車センターについては、当該事業所の営業収支が2期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産のうち、旧小文間農業倉庫と寺原支店倉庫は貸貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

さらに、板橋倉庫、米ノ井土地、旧十和支店、旧伊奈支所、旧高須支所については遊休資産とされ、早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

建物	8,161千円	土地	101,984千円	その他の有形固定資産	1,914千円
無形固定資産	33千円	合計	112,094千円		

④ 回収可能価額の算定方法

○板橋支店、寺原支店、取手支店、小文間農業倉庫の固定資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は2.68%です。

○寺原倉庫、みなみ自動車センター、板橋倉庫、米ノ井宅地、旧十和支店、旧伊奈支所、旧高須支所の固定資産の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額及び不動産鑑定評価額に基づき算定しています。

○伊奈中央支店、資産管理センターについては、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額をゼロとして評価しています。

(2) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

なお、当事業年度において除去すべき各事業間の内部損益はありません。

5. 金融商品に関する注記

I 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、71.1%は住宅資金に対するものであり、当該住宅資金をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査

を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

## ② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.11%上昇したものと想定した場合には、経済価値が118,540千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## II 金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	75,966,030	75,967,964	1,933
有価証券			
その他有価証券	6,075,350	6,075,350	—
貸出金	18,554,734		
貸倒引当金(*)	▲ 258,114		
貸倒引当金控除後	18,296,619	19,585,630	1,289,011
資産計	100,338,000	101,628,945	1,290,945
貯金	100,493,728	100,512,112	18,384
負債計	100,493,728	100,512,112	18,384

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

## (2) 金融商品の時価の算定方法

### 【資産】

#### ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### ② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

#### ③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

### 【負債】

#### ① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*)	2,416,065

(\*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

## (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	75,966,030	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	700,000	800,000	600,000	300,000	800,000	2,600,000
貸出金(*1,2)	1,816,836	1,028,441	951,348	854,677	747,981	12,897,867
合計	78,482,867	1,828,441	1,551,348	1,154,677	1,547,981	15,497,867

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）97,893千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(\*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等257,580千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

## (5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	90,702,146	4,315,739	4,841,084	316,283	318,473	—

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## 6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

## ① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差額(*)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
債券			
国債	1,173,580	999,387	174,192
地方債	712,930	699,964	12,965
社債	3,790,930	3,696,152	94,777
小計	5,677,440	5,395,504	281,935
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
債券			
社債	397,910	400,000	▲2,090
小計	397,910	400,000	▲2,090
合計	6,075,350	5,795,504	279,845

\*上記評価差額から繰延税金負債77,517千円を差し引いた額202,328千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

## 7. 退職給付に関する注記

## (1) 退職給付に係る注記

## ① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## ② 退職給付引当金又は前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金（▲は前払年金費用）	▲40,808千円
退職給付費用	43,803千円
退職給付の支払額	▲14,226千円



特定退職金共済制度への拠出額	▲28,899千円
確定給付型年金制度への拠出額	▲14,945千円
期末における退職給付引当金 (▲は前払年金費用)	▲55,075千円
③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
退職給付債務	815,065千円
特定退職金共済制度	▲541,966千円
確定給付型年金制度	▲328,173千円
前払年金費用	▲55,075千円
④ 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	43,803千円

## (2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金10,958千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、148,079千円となっています。

## 8. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	53,417千円
未収利息不計上	3,084千円
賞与引当金	6,054千円
組合員組織助成金	1,902千円
未払事業税	3,439千円
役員退職慰労引当金	4,949千円
減価償却限度超過（減損損失分）	39,734千円
資産除去債務	22,574千円
土地減損損失	35,019千円
減価償却限度超過（借地上土盛費用）	4,740千円
繰越宅地評価	2,277千円
グリーンパレス借地整地費用	2,077千円
その他	2,406千円
繰延税金資産小計	181,678千円
評価性引当額	▲151,752千円
繰延税金資産合計（A）	29,925千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲77,517千円
固定資産過大計上額（資産除去債務）	▲20,025千円
前払年金費用	▲15,255千円
全農適格合併みなし配当否認額	▲128千円
繰延税金負債合計（B）	▲112,927千円
繰延税金負債の純額（A）＋（B）	▲83,001千円

### (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.5%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲5.1%

住民税均等割額	4.3%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.0%
評価性引当額の増減	41.2%
土地再評価差額金の取崩	▲23.8%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%

### (3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

「つくばみらい市税条例等の一部を改正する条例」(平成29年つくばみらい市条例第8号)の一部が改正されたことに伴い、令和元年10月1日以後に開始する事業年度より法人市民税率が変更され、翌事業年度以降の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が、当事業年度の27.5%から27.7%に変更されます。この税率変更により、繰延税金負債の金額が599千円、法人税等調整額が39千円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が559千円減少しています。

また、土地再評価に係る繰延税金負債が1,377千円増加し、土地再評価差額金が同額減少しています。

#### (追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度から適用しています。

### 9. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	76,362,866千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	▲75,653,900千円
現金及び現金同等物	708,966千円

# 令和2年度 注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ② 時価のないもの：移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- |             |                                       |
|-------------|---------------------------------------|
| 購買品（一品管理）   | ：総平均法による原価法<br>（収益性の低下による簿価切下げの方法）    |
| 購買品（グループ管理） | ：売価還元法による原価法<br>（収益性の低下による簿価切下げの方法）   |
| 宅地等（販売用不動産） | ：個別法による原価法<br>（収益性の低下による簿価切下げの方法）     |
| その他の棚卸資産    | ：最終仕入原価法による原価法<br>（収益性の低下による簿価切下げの方法） |

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

○取得価額10万円以上20万円未満の一括減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却しております。

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権について、貸倒実績率等で算出した金額を計上しております。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を超過しているため、前払年金費用として表示しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 194,550 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	82,840 千円	機械装置	72,794 千円	その他の有形固定資産	38,914 千円
----	-----------	------	-----------	------------	-----------

(2) 担保に供している資産

定期預金 7,500,000 千円を為替決済の担保に、定期預金 2,900 千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額	98,522 千円
-------------------	-----------

(4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 20,095 千円、延滞債権額は 300,753 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻

先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は320,848千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

#### (5) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

○再評価を行った年月日 平成13年1月31日

○再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 104,912千円

○同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 減損損失に関する注記

##### ① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については、支店及び事業所を基本にグルーピングし、業務外固定資産(遊休資産及び貸貸資産)については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

また、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、本店や共同利用施設等については組合全体の共用資産としております。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類	その他
みなみ自動車センター	営業用店舗	建物・土地	
旧板橋支店	遊休資産	土地	業務外固定資産
板橋倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
米ノ井土地	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧取手支店	遊休資産	建物・土地	業務外固定資産
旧十和支店	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧伊奈支所	遊休資産	土地	業務外固定資産
谷和原給油所跡地	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧取手給油所	貸貸用固定資産	土地	業務外固定資産

##### ② 減損損失の認識に至った経緯

みなみ自動車センターについては、当該事業所の営業収支が2期連続赤字であり、また、店舗移転を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産のうち、旧取手給油所は貸貸用固定資産として使用されていますが、使用価値又は正味売却価額が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。

さらに、業務外固定資産のうち、旧板橋支店、板橋倉庫、米ノ井土地、旧取手支店、旧十和支店、旧伊奈支所、谷和原給油所跡地については遊休資産とされ、早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

- ③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳
- |    |       |    |          |
|----|-------|----|----------|
| 建物 | 626千円 | 土地 | 64,074千円 |
|----|-------|----|----------|

④ 回収可能価額の算定方法

みなみ自動車センター、旧板橋支店、板橋倉庫、米ノ井土地、旧取手支店、旧十和支店、旧伊奈支所、谷和原給油所跡地、旧取手給油所の固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額及び不動産鑑定評価額に基づき算定しています。

(2) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

なお、当事業年度において除去すべき各事業間の内部損益はありません。

#### 4. 金融商品に関する注記

##### I 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、78.6%は住宅資金に対するものであり、当該住宅資金をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

###### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

###### ② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.15%上昇したものと想定した場合には、経済価値が138,173千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## II 金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	74,175,901	74,177,174	1,272
有価証券			
その他有価証券	6,098,660	6,098,660	—
貸出金	19,182,775		
貸倒引当金(*)	▲ 255,377		
貸倒引当金控除後	18,927,398	20,023,042	1,095,644
資産計	99,201,959	100,298,876	1,096,916
貯金	99,496,520	99,501,760	5,240
負債計	99,496,520	99,501,760	5,240

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

### (2) 金融商品の時価の算定方法

#### 【資産】

#### ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっていま

す。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額

外部出資(\*1)

2,415,065

(\*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	74,175,901	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち	800,000	600,000	300,000	800,000	500,000	2,900,000
満期があるもの						
貸出金(*1,2)	1,173,193	1,028,203	930,780	822,511	747,746	14,210,765
合計	76,149,094	1,628,203	1,230,780	1,622,511	1,247,746	17,110,765

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)79,943千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(\*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等269,574千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
--	------	-------------	-------------	-------------	-------------	-----



貯金(\*) 88,851,984 5,836,975 4,047,985 340,026 419,548 -

(\*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## 5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類		貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差額(*)
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	債券			
	国債	1,147,920	999,446	148,473
	地方債	604,290	599,989	4,300
	社債	3,264,830	3,191,146	73,683
	小計	5,017,040	4,790,582	226,457
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの	債券			
	社債	1,081,620	1,100,000	▲ 18,380
合計		6,098,660	5,890,582	208,077

※上記評価差額から繰延税金負債 57,637 千円を差し引いた額 150,440 千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

② 当事業年度中において売却したその他有価証券は次のとおりです。

	売却額	売却益
債券	201,045	1,045
合計	201,045	1,045

## 6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金又は前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

期首における前払年金費用	▲55,075 千円
退職給付費用	45,952 千円
退職給付の支払額	▲6,271 千円
特定退職金共済制度への拠出金	▲26,040 千円
確定給付型年金制度への拠出金	▲13,625 千円
期末における前払年金費用	▲55,060 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職給付債務	769,690 千円
特定退職金共済制度	▲508,211 千円
確定給付型年金制度	▲316,538 千円

前払年金費用 ▲55,060 千円

④ 退職給付に関連する損益  
簡便法で計算した退職給付費用 45,952 千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 10,096 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 2 年 4 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、132,597 千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	52,638 千円
未収利息不計上	3,147 千円
賞与引当金	5,370 千円
組合員組織助成金	2,194 千円
未払事業税	2,948 千円
役員退職慰労引当金	4,882 千円
減価償却限度超過（減損損失分）	36,187 千円
資産除去債務	35,668 千円
土地減損損失	39,753 千円
減価償却限度超過（借地上土盛費用）	4,740 千円
繰越宅地評価	2,331 千円
グリーンパレス借地整理費用	2,077 千円
その他	1,286 千円
繰延税金資産小計	193,228 千円
評価性引当額	▲164,617 千円
繰延税金資産合計（A）	28,610 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲57,637 千円
固定資産過大計上額（資産除去債務）	▲30,486 千円
前払年金費用	▲15,251 千円
全農適格合併みなし配当	▲128 千円
繰延税金負債合計（B）	▲103,504 千円
繰延税金負債の純額（A）＋（B）	▲74,893 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.7%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲4.1%
住民税均等割額	3.4%
評価性引当額の増減	9.6%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%

剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	令和元年度	令和2年度
当期末処分剰余金	246,037,857	218,305,599
任意積立金取崩額		125,000,000
特別積立金取崩額		343,305,599
合 計		
剰余金処分額	145,917,230	174,342,630
利益準備金	50,000,000	30,000,000
任意積立金	83,737,889	132,000,000
うち目的積立金		
税効果調整積立金	3,737,889	
財務基盤強化・施設設備積立金	50,000,000	2,000,000
外部出資減損対応積立金		125,000,000
特別積立金	30,000,000	5,000,000
出資配当金	12,179,341	12,342,630
次期繰越剰余金	100,120,627	168,962,969

(注)

1. 出資配当金については次のとおりです。

(1) 普通出資配当の割合	
令和元年度	1%
令和2年度	1%

※ただし、年度内の増資及び新規加入については、日割計算しています。

なお、自己資本の充実のうえから、支払うべき配当金は各組合員の出資予約預り金としてお預かりを行い、出資一口(1,000円)に達した時点で出資金へ振り替えるものとします。

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

(単位:千円)

種類	目的及び取り崩し基準	積立目標額	当期末残高
税効果調整積立金	繰延税金資産(法人税等の前払部分)の剰余金処分を留保するために積立を行う。取り崩しは法人税等の繰延税金資産が回収された金額を取り崩す。		28,610
財務基盤強化・施設整備積立金	財務に大きな影響を与える事項の顕在化並びに施設の取得及び既存施設修理整備のための支出を要したとき、相当額を取り崩す。	1,000,000	998,000
外部出資減損対応積立金	外部出資の減損リスクに備えるため、積立を行う。取り崩しは外部出資の減損損失発生年度に減損損失相当額の範囲内で理事会の決議により取り崩す。	250,000	

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。

令和元年度	10,000,000円
令和2年度	10,000,000円

部門別損益計算書

令和元年度

平成31年2月1日 から  
第31年度 部門別損益計算書  
令和2年1月31日 まで

(単位:千円)

区 分		計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	①	3,508,099	764,974	420,201	1,903,802	416,293	2,827	
事業費用	②	2,067,468	110,871	41,257	1,539,853	357,113	18,372	
事業総利益	③=①-②	1,440,630	654,103	378,943	363,948	59,180	▲ 15,545	
事業管理費	④	1,281,243	422,041	374,251	371,176	64,446	49,327	
(うち減価償却費)	⑤	(116,612)	(38,412)	(34,062)	(33,782)	(5,865)	(4,489)	
(うち人件費)	⑤'	(877,247)	(288,965)	(256,244)	(254,138)	(44,125)	(33,774)	
うち共通管理費	⑥		422,041	374,251	371,176	64,446	49,327	▲ 1,281,243
(うち減価償却費)	⑦		(38,412)	(34,062)	(33,782)	(5,865)	(4,489)	(▲ 116,612)
(うち人件費)	⑦'		(288,965)	(256,244)	(254,138)	(44,125)	(33,774)	(▲ 877,247)
事業利益	⑧=③-④	159,387	232,061	4,692	▲ 7,227	▲ 5,266	64,873	
事業外収益	⑨	61,418	20,231	17,940	17,792	3,089	2,364	
うち共通分	⑩		20,231	17,940	17,792	3,089	2,364	▲ 61,418
事業外費用	⑪	6,110	2,012	1,784	1,770	307	235	
うち共通分	⑫		2,012	1,784	1,770	307	235	▲ 6,110
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	214,695	250,280	20,848	8,795	▲ 2,484	▲ 62,743	
特別利益	⑭	3,215	1,059	939	931	161	123	
うち共通分	⑮		1,059	939	931	161	123	▲ 3,215
特別損失	⑯	112,191	36,955	32,770	32,501	5,643	4,319	
うち共通分	⑰		36,955	32,770	32,501	5,643	4,319	▲ 112,191
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	105,720	214,383	▲ 10,983	▲ 22,775	▲ 7,965	▲ 66,939	
営農指導事業分 配賦額	⑲		26,501	18,876	16,199	5,361	▲ 66,939	
営農指導事業分 配賦後税引前 当期利益	⑳=⑱-⑲	105,720	187,882	▲ 29,860	▲ 38,974	▲ 13,327		

(注)⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等  
役職員人数割合
- (2) 営農指導事業  
部門別事業総利益割合(50%)+役職員人数割合(50%)

2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合) (単位:%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合 計
共通管理費等	32.94	29.21	28.97	5.03	3.85	100.00
営農指導事業	39.59	28.20	24.20	8.01		100.00

3 予算統制の状況 (単位:千円)

区 分	当 初 予算額	修正額	修正後 予算額c	決算額d	差 引 (c-d)
事業管理費	1,466,000	0	1,466,000	1,281,243	184,757
営農 指導 事業					
収入a	5,000	0	5,000	2,827	2,172
支出b	20,000	0	20,000	18,372	1,627
差引(a-b)	▲ 15,000	0	▲ 15,000	▲ 15,545	545

4 専属事業損益の内訳 (単位:千円)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業
経常利益a(=⑬)	250,280	20,848	8,795	▲ 2,484	▲ 62,743
減価償却費b(=⑤-⑦)	0	0	0	0	0
共通管理費等c(=⑥-⑩+⑫)	403,823	358,095	355,153	61,664	47,198
専属事業損益a+b+c	654,103	378,943	363,948	59,180	▲ 15,545

部門別損益計算書

令和2年度

令和2年2月1日 から  
第32年度 部門別損益計算書  
令和3年1月31日 まで

(単位:千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	3,289,919	737,039	406,396	1,376,468	761,381	8,633	
事業費用 ②	1,876,884	92,508	30,088	1,081,262	664,411	8,613	
事業総利益 ③=①-②	1,413,034	644,530	376,307	295,206	96,969	19	
事業管理費 ④	1,233,191	360,378	343,718	316,150	169,308	43,635	
(うち減価償却費) ⑤	(127,418)	(43,042)	(35,071)	(30,994)	(15,053)	(3,256)	
(うち人件費) ⑤'	(793,627)	(228,359)	(221,475)	(204,474)	(110,475)	(28,842)	
うち共通管理費 ⑥		83,032	67,656	59,789	29,039	6,282	▲ 245,800
(うち減価償却費) ⑦		(43,042)	(35,071)	(30,994)	(15,053)	(3,256)	(▲ 127,418)
(うち人件費) ⑦'		(28,726)	(23,407)	(20,685)	(10,046)	(2,173)	(▲ 85,039)
事業利益 ⑧=③-④	179,843	284,152	32,589	▲ 20,944	▲ 72,338	▲ 43,615	
事業外収益 ⑨	58,835	33,259	15,932	5,751	3,106	785	
うち共通分 ⑩		752	613	542	263	56	▲ 2,228
事業外費用 ⑪	5,398	1,760	1,490	1,331	663	151	
うち共通分 ⑫		1,465	1,194	1,055	512	110	▲ 4,339
経常利益 ⑬=⑧+⑨-⑪	233,280	315,650	47,031	▲ 16,524	▲ 69,895	▲ 42,981	
特別損失 ⑭	99,573	31,792	27,547	24,753	12,536	2,943	
うち共通分 ⑮		23,091	18,815	16,628	8,076	1,747	▲ 68,359
税引前当期利益 ⑯=⑬-⑭	133,706	283,857	19,483	▲ 41,277	▲ 82,432	▲ 45,924	
営農指導事業分 配賦額 ⑰		15,853	12,982	11,488	5,600	▲ 45,924	
営農指導事業分 配賦後税引前 当期利益 ⑱=⑯-⑰	133,706	268,003	6,501	▲ 52,766	▲ 88,032		

(注)⑥、⑩、⑫、⑮は各事業に直課できない部分

1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

管理部を除く3分割=(人員割+事業総利益割+事業管理費(人件費を除く)割)÷3

(2) 営農指導事業

管理部および営農指導を除く3分割=(人員割+事業総利益割+事業管理費(人件費を除く)割)÷3

2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合 計
共通管理費等	33.78	27.53	24.33	11.81	2.55	100.00
営農指導事業	34.52	28.27	25.02	12.19		100.00

3 予算統制の状況

(単位:千円)

区 分	当 初 予算額	修正額	修正後 予算額c	決算額d	差 引 (c-d)
事業管理費	1,464,000	0	1,464,000	1,233,191	230,808
営農 指導 事業					
収入a	5,500	0	5,500	8,633	▲ 3,133
支出b	18,500	0	18,500	14,637	3,862
差引(a-b)	▲ 13,000	0	▲ 13,000	▲ 6,003	▲ 6,996

4 専属事業損益の内訳

(単位:千円)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業
経常利益a(=⑬)	315,650	47,031	▲ 16,524	▲ 69,895	▲ 42,981
減価償却費b(=⑤-⑦)	0	0	0	0	0
共通管理費等c(=⑥-⑩+⑫)	83,745	68,237	60,302	29,288	6,336
専属事業損益a+b+c	399,395	115,268	43,778	▲ 40,607	▲ 36,645

## 財務諸表等の正確性等にかかる確認

### 確認書

1. 私は、当JAの令和2年2月1日から令和3年1月31日までの事業年度にかかるとディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に準拠して適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和3年5月27日

茨城みなみ農業協同組合  
代表理事組合長 齊藤 繁

## 会計監査人の監査

令和元年度及び令和2年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、いぶき監査法人の監査を受けております。

## 損益の状況

### 1. 最近5事業年度の主要な経営指標

(単位:百万円、口、人、%)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,554	3,456	3,434	3,508	3,289
信用事業収益	718	750	795	764	737
共済事業収益	475	462	443	420	406
農業関連事業収益	1,775	1,754	1,735	1,903	1,376
その他事業収益	584	489	460	418	770
経常利益	182	177	226	214	233
当期剰余金	97	62	153	56	82
出資金	1,196	1,215	1,225	1,230	1,256
(出資口数)	(1,196,317口)	(1,215,498口)	(1,225,013口)	(1,230,865口)	(1,256,791口)
純資産額	4,180	4,230	4,375	4,401	4,443
総資産額	89,322	100,559	106,625	107,065	106,001
貯金等残高	83,084	94,209	100,118	100,493	99,496
貸出金残高	16,039	15,860	17,443	18,554	19,182
有価証券残高	5,343	5,514	5,906	6,075	6,098
剰余金配当金額	11	11	12	12	12
出資配当金	11	11	12	12	12
事業利用分量配当金	0	0	0	0	0
職員数	226	228	217	208	190
単体自己資本比率	12.23%	10.83%	10.66%	10.41%	10.48%

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3. 信託業務の取り扱いはありません。  
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

## 2. 利益総括表

(単位:百万円、%)

項目	令和元年度	令和2年度	増減
資金運用収支	689	681	▲ 8
役務取引等収支	12	12	0
その他信用事業収支	▲ 47	▲ 49	▲ 2
信用事業粗利益	654	644	▲ 10
(信用事業粗利益率)	( 0.64%)	( 0.65%)	( 0.01%)
事業粗利益	1,440	1,509	69
(事業粗利益率)	1.35%	1.53%	0.18%
事業純益		275	
実質事業純益		275	
コア事業純益		274	
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)		274	

(注) 令和2年12月23日の農業協同組合法施行規則の改正に伴い「事業粗利益」は、令和元年度と令和2年度の算出方法が異なります。

- 令和元年度事業粗利益＝事業総利益
- 令和2年度事業粗利益  
＝事業総利益－信用事業に係るその他経常収益－信用事業以外に係るその他の収益  
＋信用事業に係るその他経常費用＋信用事業以外に係るその他の費用  
＋事業外収益の受取出资配当金＋金銭の信託運用見合費用

## 3. 資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

項目	令和元年度			令和2年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	100,244	725	0.72%	97,881	700	0.72%
うち預金	76,809	446	0.58%	73,484	429	0.58%
うち有価証券	5,738	77	1.34%	5,791	74	1.29%
うち貸出金	17,696	200	1.13%	18,605	196	1.06%
資金調達勘定	100,829	36	0.04%	98,822	19	0.02%
うち貯金・定期積金	100,282	3,400	0.03%	98,278	17	0.02%
うち借入金	549	0	0.00%	544	0	0.00%
経費率			0.41%			0.36%
総資金利ざや			0.27%			0.34%

(注)

- 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り＋経費率)
- 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

## 4. 受取・支払利息の増減額

(単位:百万円)

項目	令和元年度増減額	令和2年度増減額
受取利息	▲ 29	▲ 24
うち預金	▲ 24	▲ 17
うち有価証券	2	▲ 2
うち貸出金	▲ 7	▲ 3
支払利息	▲ 23	▲ 17
うち貯金・定期積金	▲ 23	▲ 17
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	0	0
差引	▲ 5	▲ 7

(注)

- 増減額は前年度対比です。
- 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。



## 経営諸指標

### 1. 利益率

(単位:%)

項目	令和元年度	令和2年度	増減
総資産経常利益率	0.20%	0.22%	0.02%
資本経常利益率	5.17%	5.54%	0.37%
総資産当期純利益率	0.05%	0.07%	0.02%
資本当期純利益率	1.35%	1.96%	0.61%

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100  
 2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100  
 3. 総資産当期純利益率  
     = 当期剰余金(税引後) / 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100  
 4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金(税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

### 2. 貯貸率・貯証率

(単位:%)

区分	令和元年度	令和2年度	増減	
貯貸率	期末	18.46%	19.27%	0.81%
	期中平均	17.64%	18.93%	1.29%
貯証率	期末	6.04%	6.12%	0.08%
	期中平均	5.72%	5.89%	0.17%

- (注) 1. 貯貸率(期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100  
 2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100  
 3. 貯証率(期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100  
 4. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

### 3. 職員一人当たり及び一店舗当たりの指標

(単位:百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	
信用事業	一職員当たり貯金残高	2,518	3,372
	一店舗当たり貯金残高	10,049	9,949
	一職員当たり貸出金残高	1,784	2,062
	一店舗当たり貸出金残高	1,855	1,918
共済事業	一職員当たり長期共済保有高	5,690	6,887
	一店舗当たり長期共済保有高	24,527	23,832
経済事業	一職員当たり購買品供給高	49	47
	一職員当たり販売品販売高	56	56

- (注) 各事業の職員数は担当職員数、また店舗数は業務を実施している本・支店(所)、事業所等の数で計算しております。

## 貸倒引当金の期末残高及び貸出金償却の額

### 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

区 分	令和元年度					令和2年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1	0	—	1	0	0	0	—	0	0
個別貸倒引当金	263	258	0	263	258	258	254	0	258	254
合 計	264	258	0	264	258	258	254	0	258	254

### 貸出金償却の額

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度
貸出金償却額	0	0

(注)貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

## 信用事業(貯金に関する指標)

### 科目別貯金平均残高

(単位:百万円、%)

種 類	令和元年度		令和2年度		平均残高 増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	38,375	38.27%	41,354	42.08%	2,979
定期性貯金	61,906	61.73%	56,923	57.92%	▲ 4,983
その他の貯金	0	0.00%	0	0.00%	0
小 計	100,282	100.00%	98,278	100.00%	▲ 2,004
譲渡性貯金	0	0.00%	0	0.00%	0
合 計	100,280	100.00%	98,278	100.00%	▲ 2,002

(注) 1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金 + 別段貯金  
2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

### 定期貯金残高

(単位:百万円、%)

種 類	令和元年度		令和2年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
定期貯金	59,741	98.50%	55,267	98.60%	▲ 4,474
うち固定金利定期	59,731	99.90%	55,257	99.90%	▲ 4,473
うち変動金利定期	10	0.00%	10	0.00%	0

(注) 1. 固定金利定期: 預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
2. 変動金利定期: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

## 信用事業(貸出金等に関する指標)

### 科目別貸出金平均残高

(単位:百万円、%)

種 類	令和元年度		令和2年度		平均残高 増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
手形貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0
証書貸付金	16,713	94.5%	17,745	95.4%	1,032
当座貸越	110	0.6%	94	0.5%	▲ 16
割引手形	0	0.0%	0	0.0%	0
金融機関貸付	872	4.9%	764	4.1%	▲ 108
合 計	17,696	100.0%	18,605	100.0%	909

### 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位:百万円、%)

種 類	令和元年度		令和2年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
固定金利貸出	10,950	61.9%	9,352	48.8%	▲ 1,598
変動金利貸出	7,324	41.4%	9,581	50.0%	2,257
その他	279	1.6%	248	1.3%	▲ 31
合 計	18,554	100.0%	19,182	100.0%	628

(注)「その他」は当座貸越、無利息等の固定、変動の区分がないもの

### 貸出金の担保別内訳残高

(単位:百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
貯金・定期積金等	302	97	▲ 205
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	6,585	7,293	708
その他担保	70	76	6
小 計	6,880	7,467	587
農業信用基金協会保証	7,770	8,871	1,101
その他保証	0	0	0
小 計	7,770	8,871	1,101
信用	3,826	2,763	▲ 1,063
合 計	18,456	19,102	646

### 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はございません。

貸出金の使途別内訳残高

(単位:百万円、%)

種 類	令和元年度		令和2年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
設備資金	14,596	78.7%	16,281	84.9%	1,685
運転資金	3,958	21.3%	2,900	15.1%	▲ 1,058
合 計	18,554	100.0%	19,182	100.0%	628

貸出金の業種別残高

(単位:百万円、%)

種 類	令和元年度		令和2年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
農業	604	3.2%	565	3.0%	▲ 39
林業	0	0.0%	0	0.0%	0
水産業	0	0.0%	0	0.0%	0
製造業	2,042	11.0%	2,085	10.9%	43
鉱業	99	0.5%	96	0.5%	▲ 3
建設業	1,031	5.5%	1,199	6.3%	168
不動産業	336	1.8%	316	1.7%	▲ 20
電気・ガス・熱供給・水道業	220	1.1%	245	1.3%	25
運輸・通信業	912	4.9%	1,236	6.4%	324
卸売・小売業・飲食店	513	2.7%	491	2.6%	▲ 22
サービス業	3,009	16.2%	3,442	17.9%	433
金融・保険業	1,193	6.4%	1,062	5.5%	▲ 131
地方公共団体	2,724	14.6%	1,878	9.8%	▲ 846
その他	5,865	31.6%	6,562	34.2%	697
合計	18,554	100.0%	19,182	100.0%	628

## 主要な農業関係の貸出金残高

### 1) 営農類型別

(単位:百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
農業			
穀作	131	108	▲ 23
野菜・園芸	29	26	▲ 3
果樹・樹園農業	0	0	0
工芸作物	0	0	0
養豚・肉牛・酪農	3	0	▲ 3
養鶏・養卵	0	0	0
養蚕	0	0	0
その他農業	154	153	▲ 1
農業関連団体等	165	56	▲ 109
合計	485	343	▲ 142

(注)1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、前記『貸出金の業種別残高』の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

### 2) 資金種類別

[貸出金]

(単位:百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
プロパー資金	474	341	▲ 133
農業制度資金	10	1	▲ 9
農業近代化資金	3	0	▲ 3
その他制度資金	7	1	▲ 6
合計	485	343	▲ 142

(注)1. 「プロパー資金」とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 「農業制度資金」には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. 「その他制度資金」には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

該当する取引はございません。

リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度
破綻先債権額	20	20
延滞債権額	310	300
3か月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0
合 計(A)	331	320
うち担保・保証付債権額(B)	72	65
担保・保証控除後債権額(C) = (A) - (B)	259	254
個別計上貸倒引当金残高(D)	257	254
差引額(E) = (C) - (D)	1	0
一般計上貸倒引当金残高	0	0

(注)

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3か月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5. 担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

6. 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

7. 担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	299	288
危険債権額	33	33
要管理債権額	0	0
小 計(A)	332	321
保全額(合計)(B)	73	66
担保	18	15
保証	54	51
引当	258	254
保全率(B/A)	21.98%	20.56%
正常債権額	18,240	18,876
合 計	18,573	19,197

(注)

上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を記載しております。

- ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②危険債権  
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
- ③要管理債権  
3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
- ④正常債権  
上記以外の債権

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はございません。

金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権については、一般金融機関が行っている方法に合わせて自己査定による債務者区分を基準に債権区分を行っています。自己査定区分、金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権の関係は以下のとおりです。

対象債権	<自己査定債務者区分>			<金融再生法債権区分>			<リスク管理債権区分>		
	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信
	貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権	
	破綻先			破産更生債権及びこれらに準ずる債権			破綻先債権		
	実質破綻先						延滞債権		
	破綻懸念先			危険債権			3か月以上延滞債権		
要注意先	要管理先			要管理債権			貸出条件緩和債権		
	その他の要注意先								
	正常先			正常債権					

●破綻先  
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先  
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状況にあり、再建の見通しがなく、今後、経営破綻に陥ると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先  
現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先  
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理債権である債務者

- ① 3か月以上延滞債権  
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権
- ② 貸出条件緩和債権  
経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件等の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先  
要管理先以外の要注意先に属する債務者

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権  
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

●要管理債権  
3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

●正常債権  
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

●破綻先債権  
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権  
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く

●3か月以上延滞債権  
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)

●貸出条件緩和債権  
債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く)



### 信用事業(内国為替取扱実績)

(単位:件、百万円)

種 類		令和元年度		令和2年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	11,464	89,985	10,076	98,036
	金 額	18,306	19,225	19,744	21,424
代金取立為替	件 数	0	2	-	2
	金 額	0	4	-	3
雑 為 替	件 数	1,792	708	1,754	603
	金 額	2,274	804	2,036	638
合 計	件 数	13,256	90,695	11,830	98,641
	金 額	20,580	20,033	21,780	22,065

### 信用事業(有価証券に関する指標)

#### 種類別有価証券平均残高

(単位:百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
国債	999	999	0
地方債	699	691	▲ 8
政府保証債	0	0	0
金融債	0	0	0
短期社債	0	0	0
社債	4,038	4,100	62
株式	0	0	0
その他の有価証券	0	0	0
合 計	5,738	5,791	53

#### 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はございません。

有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定 めのない もの	合計
令和元年度								
国債		100			600	300		1,000
地方債	100	500	100					700
政府保証債								
金融債								
短期社債								
社債	600	800	1,000	400	400	900		4,100
株式								
その他の証券								
令和2年度								
国債	100			200	700			1,000
地方債	400	200						600
政府保証債								
金融債								
短期社債								
社債	300	700	1,300	200	700	1,100		4,300
株式								
その他の証券								

## 信用事業(有価証券等の時価情報等)

### 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位:百万円)

	令和元年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-

[満期保有目的の債券]

(単位:百万円)

	種類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

[その他有価証券]

(単位:百万円)

	種類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券						
	国債	1,173	999	174	1,147	999	148
	地方債	712	699	12	604	599	4
	社債	3,790	3,696	94	3,264	3,191	73
	小計	5,677	5,395	281	5,017	4,790	226
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券						
	社債	397	400	▲2	1,081	1,100	▲18
	小計	397	400	▲2	1,081	1,100	▲18
合計		6,075	5,795	279	6,098	5,890	208

### 金銭の信託の時価情報

該当する取引はございません。

### デリバティブ取引・金融等デリバティブ取引・有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はございません。

## 共済事業

### 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位:百万円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済				
終身共済	997	72,044	1,492	69,250
定期生命共済	51	683	166	807
養老生命共済	278	32,314	309	27,315
うちこども共済	150	6,914	132	6,521
医療共済	0	478	1	451
がん共済	0	95	0	90
定期医療共済	0	506	0	479
介護共済	148	883	297	1,157
年金共済	0	105	0	90
建物更生共済	18,977	138,168	17,027	138,681
合 計	20,453	245,278	19,294	238,323

- (注) 1. 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。  
 2. 生命総合共済は、生命総合共済開始以前に契約された養老生命、終身、年金の各共済契約について合算して計上しています。

### 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:百万円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	0	27	0	27
がん共済	0	4	0	4
定期医療共済	0	0	0	0
合 計	1	32	1	32

(注)金額は、入院共済金額を表示しています。

### 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位:百万円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	175	1,192	328	1,489
生活障害共済(一時金型)	61	342	122	454
生活障害共済(定期年金型)	5	11	2	13
特定重度疾病共済			69	69
合 計	241	1,545	522	2,027

(注)金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

### 年金共済の年金保有高

(単位:百万円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	221	920	195	1,046
年金開始後	0	682	0	699
合 計	221	1,602	195	1,746

(注)金額は、年金年額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)を表示しています。

### 短期共済新契約高

(単位:百万円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	9,434	9	9,048	9
自動車共済		266		265
傷害共済	34,911	2	23,148	1
団体定期生命共済	0	0	0	0
定額定期生命共済	4	0	4	0
賠償責任共済		0		0
自賠償共済		31		26
合 計		309		303

(注)金額は、保障金額を表示しています。

## 購買事業

### 買取購買品取扱実績

(単位:百万円)

種 類	令和元年度		令和2年度		
	供給高	粗収益(手数料)	供給高	粗収益(手数料)	
生産資材	肥料	257	42	285	48
	飼料	1	0	1	0
	農業機械	303	50	274	43
	農薬	188	19	189	19
	自動車	61	3	39	2
	燃料	145	4	136	5
	保温資材	41	3	32	2
	包装資材	29	3	31	3
	建築資材	3	0	3	0
	種苗・素畜	71	8	72	9
	その他生産資材	0	0	0	0
	小計	1,102	135	1,066	136
生活物資	米	6	0	5	0
	生鮮食品	0	0	0	0
	一般食品	39	7	38	7
	耐久消費財	168	16	174	17
	衣料品	1	0	2	0
	日用保健雑貨	50	5	44	4
	家庭燃料	0	0	0	0
	その他生活物資	0	0	0	0
小計	267	29	264	29	
合 計	1,369	164	1,331	165	

## 販売事業

### 受託販売品取扱実績

(単位:百万円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	1,324	44	1,449	46
麦	19	2	13	1
大豆	1	0	1	0
その他豆類雑穀	0	0	0	0
野菜	205	2	179	1
花き・花木	12	0	14	0
直売所・インショップ	237	33	251	35
その他農林水産物	0	0	0	0
合 計	1,801	83	1,910	86

### 買取販売品取扱実績

(単位:百万円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	販売高	粗収益	販売高	粗収益
買取米	33	18	31	16
合 計	33	18	31	16

## 保管事業取扱実績

(単位:百万円)

項 目		令和元年度	令和2年度
収	保管料	22	23
	その他	6	6
益	計	28	30
費	保管材料費	0	0
	その他費用	0	0
用	計	0	0
	差 引	27	30

## 加工事業取扱実績

該当する取引はございません。

### 利用事業取扱実績

(単位:百万円)

項 目		令和元年度	令和2年度
収 益	乾燥施設	45	41
	葬祭事業	369	290
	結婚式場	34	9
	育苗事業	52	53
	倉庫利用	0	0
	生活利用事業	2	2
	食堂	8	3
	売店	91	61
	その他	0	0
	計	604	461
費 用	乾燥施設	22	19
	葬祭事業	328	256
	結婚式場	25	6
	育苗事業	36	35
	倉庫利用	0	0
	生活利用事業	1	1
	食堂	2	1
	売店	66	45
	その他	0	0
	計	484	366
差 引		119	94

### 宅地等供給事業取扱実績

(単位:百万円)

項 目		令和元年度	令和2年度
収 益	供給手数料	8	4
	供給雑収入	1	0
	その他	0	0
	計	9	4
費 用	供給費	0	0
	供給雑費	1	0
	その他	0	0
	計	1	0
差 引		8	4

### 直売事業(直売所・インショップ等)取扱実績

(単位:百万円)

項 目		令和元年度	令和2年度
取扱高	生産者からの受託販売高(※1)	247	251
	その他商品の買取売上高	116	116
	その他商品の受託売上高	54	54
	計	418	422
収益	生産者からの手数料(※1)	35	35
	その他商品の買取売上高(※2)	116	116
	その他商品の手数料(※2)	10	10
	その他	3	0
計	164	162	
費用	その他商品の買取仕入高(※2)	93	94
	その他費用	34	0
	計	128	94
差 引		36	68

(注)※1の項目は「販売事業」にも記載しています。

(注)※2の項目は「その他の事業」にも記載しています。

### その他の事業取扱実績

(単位:百万円)

項 目		令和元年度	令和2年度
収益	直売事業	126	126
	農用地利用調整	0	0
	その他収益	0	0
	計	126	126
費用	直売事業	93	94
	農用地利用調整	0	0
	その他費用	0	0
	計	94	94
差 引		32	31

### 指導事業取扱実績

(単位:百万円)

項 目		令和元年度	令和2年度
収入	指導事業補助金	0	0
	実費収入	5	8
	計	5	8
支出	営農改善費	10	8
	生活改善費	2	0
	教育広報費	6	5
	農政活動費	0	0
	計	19	14
差 引		▲ 13	▲ 6







# 自己資本の充実 の状況編

金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。  
よって、合計が一致しない場合があります。

## 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円、%)

項 目	令和2年度	令和元年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	3,829	3,701
うち、出資金及び資本準備金の額	1,256	1,230
うち、再評価積立金の額	0	0
うち、利益剰余金の額	2,591	2,486
うち、外部流出予定額(△)	12	12
うち、上記以外に該当するものの額	6	4
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	0
うち、適格引当金コア資本算入額	0	0
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
うち、回転出資金の額	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	0	0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	113	152
コア資本にかかる基礎項目の額(イ)	3,942	3,854
コア資本にかかる調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	12	11
うち、のれんに係るものの額	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	12	11
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0
適格引当金不足額		0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0
前払年金費用の額	39	39
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0

うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	51	51
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	3,891	3,802
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	34,252	33,643
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲ 318	▲ 587
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 947	▲ 1,263
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	628	675
うち、上記以外に該当するものの額	0	0
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	2,859	2,853
信用リスク・アセット調整額	0	0
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0	0
リスク・アセット等の額の合計額（二）	37,112	36,497
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（二））	10.48%	10.41%

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

信用リスク・アセット	令和元年度			令和2年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	396	0	0	322	0	0
我が国の中央政府及び 中央銀行向け	1,004	0	0	1,004	0	0
外国の中央政府及び 中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	3,435	0	0	2,487	0	0
外国の中央政府等以外の公共 部門向け	0	0	0	0	0	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	76,786	15,357	614	74,679	14,935	597
法人等向け	3,941	2,221	88	4,260	2,478	99
中小企業等向け及び 個人向け	491	228	9	672	370	14
抵当権付住宅ローン	892	309	12	808	279	11
不動産取得等事業向け	4	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	278	18	0	270	9	0
取立未済手形	10	2	0	13	2	0
信用保証協会等保証付	7,773	768	30	8,890	880	35
株式会社地域経済活性化支援 機構等による保証付	0	0	0	0	0	0
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
出資等	558	558	22	557	557	22
(うち出資等のエクスポ ージャー)	558	558	22	557	557	22
(うち重要な出資のエク スポージャー)	0	0	0	0	0	0
上記以外	10,724	14,765	590	11,380	15,054	601
(うち他の金融機関等の対 象資本等調達手段のうち対 象普通出資等及びその他外 部TLAC関連調達手段に該 当するもの以外のものに係 るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち農林中央金庫又は農 業協同組合連合会の対象普 通出資等に係るエクスポ ージャー)	2,609	6,749	269	2,489	6,222	248
(うち特定項目のうち調整項 目に算入されない部分に係 るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち総株主等の議決権の 百分の十を超える議決権を 保有している他の金融機関 等に係るその他外部TLAC 関連調達手段に関するエク スポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち総株主等の議決権の 百分の十を超える議決権を 保有していない他の金融機 関等に係るその他外部TLA C関連調達手段に係る5% 基準額を上回る部分に係る エクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち上記以外のエクスポ ージャー)	8,024	8,016	320	8,891	8,832	353
証券化	0	0	0	0	0	0
(うちSTC要件適用分)	0	0	0	0	0	0
(うち非STC適用分)	0	0	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算が 適用されるエクスポージャー	0	0	0	0	0	0

(うちルックスルー方式)	0	0	0	0	0	0
(うちマンドート方式)	0	0	0	0	0	0
(うち蓋然性方式250%)	0	0	0	0	0	0
(うち蓋然性方式400%)	0	0	0	0	0	0
(うちフォールバック方式)	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	0	0	-	628	25
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	0	△ 587	△ 23	0	△ 974	△ 37
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	106,297	33,643	1,345	105,347	34,252	1,370
CVAリスク相当額÷8%	-	0	0	-	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
合計(信用リスク・アセットの額)	106,297	33,643	1,345	105,347	34,252	1,370
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%		
	2,853	114	2,859	114		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%		
	36,497	1,459	37,112	1,484		

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。  
<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>  

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

## 信用リスクに関する事項

### 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	



信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

	令和元年度					令和2年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	106,297	18,645	5,816	0	278	105,347	19,261	5,911	0	270
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計	106,297	18,645	5,816	0	278	105,347	19,261	5,911	0	270
法人	農業	65	64	0	0	58	58	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	600	0	600	0	0	700	0	700	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	497	0	497	0	0	697	0	697	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,404	0	1,404	0	0	1,204	0	1,204	0
	運輸・通信業	604	0	603	0	0	598	0	598	0
	金融・保険業	79,797	842	701	0	0	77,682	631	600	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,336	476	300	0	240	1,355	297	501	0
	日本国政府・地方公共団体	4,439	2,731	1,708	0	0	3,491	1,883	1,607	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人	14,532	14,530	0	0	37	16,390	16,389	0	0	29
その他	3,020	0	0	0	-	3,166	0	0	0	-
業種別残高計	106,297	18,645	5,816	0	278	105,347	19,261	5,911	0	270
1年以下	77,440	768	701	0	/	75,051	70	803	0	/
1年超3年以下	1,796	390	1,405	0	/	1,363	460	903	0	/
3年超5年以下	2,066	962	1,104	0	/	1,828	529	1,298	0	/
5年超7年以下	665	263	401	0	/	629	226	402	0	/
7年超10年以下	1,625	621	1,004	0	/	2,104	700	1,403	0	/
10年超	16,365	15,166	1,199	0	/	17,951	16,852	1,098	0	/
期限の定めのないもの	6,338	472	0	0	/	6,418	421	0	0	/
残存期間別残高計	106,297	18,645	5,816	0	/	105,347	19,261	5,911	0	/
平均残高計	100,335	17,772	5,740	0	/	104,519	18,682	5,790	0	/

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区分	令和元年度				令和2年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1	0	-	1	0	0	-	0	0
個別貸倒引当金	263	258	0	263	258	254	0	258	254

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

区分	令和元年度					令和2年度							
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他				目的使用	その他				
国内	263	258	0	263	258		258	0	0	0	254		
国外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		
地域別計	263	258	0	263	258		258	0	0	0	254		
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	卸売・小売・飲食・サービス業	240	240	0	240	240	0	240	0	0	0	240	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	個人	22	17	0	22	17	0	17	0	0	0	14	0
業種別計	263	258	0	263	258	0	258	0	0	0	254	0	

(注)貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位:百万円)

		令和元年度			令和2年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 勘案 後 削減 効果	リスク・ウエイト0%	0	4,836	4,836	0	4,083	4,083
	リスク・ウエイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト10%	0	7,682	7,682	0	8,805	8,805
	リスク・ウエイト20%	0	76,797	76,797	100	74,778	74,878
	リスク・ウエイト35%	0	10	10	0	798	798
	リスク・ウエイト50%	3,107	314	3,421	3,402	266	3,668
	リスク・ウエイト75%	0	885	885	0	475	475
	リスク・ウエイト100%	600	10,121	10,722	700	10,708	11,409
	リスク・ウエイト150%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト200%						
	リスク・ウエイト250%	1,850	1,857	1,857	0	1,857	1,857
	その他	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト1250%	0	559	559	0	0	0
計	3,707	103,066	106,774	4,203	101,773	105,976	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	令和元年度			令和2年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デ リバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デ リバティブ
地方公共団体金融機 構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機 関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金 融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	40	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個 人向け	55	65	0	55	70	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	4	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	4	0	41	14	0
合計	100	70	0	97	85	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをい  
い、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延  
滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取  
引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポー  
ジャーのことで。
3. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造  
のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転す  
る性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことで。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外  
国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取  
引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを  
回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの  
売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合  
にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいま  
す。

**派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の  
リスクに関する事項**

該当する取引はございません。

**証券化エクスポージャーに関する事項**

該当する取引はございません。

## 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等が

出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	令和元年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	2,416	2,416	2,415	2,415
合計	2,416	2,416	2,415	2,415

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:百万円)

令和元年度			令和2年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額  
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:百万円)

令和元年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額  
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:百万円)

令和元年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0



リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	0	0
マンドート方式を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	0	0
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	0	0

## 金利リスクに関する事項

### 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間の mismatches が存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。

具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

#### ◇リスク管理の方針および手続の概要

・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

該当ありません。

#### ◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量( $\Delta$ EVE)については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック(通貨ごとに異なるショック幅)を適用しております。

・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)  
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。  
なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta$ EVEおよび $\Delta$ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提  
内部モデルは使用していません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明  
該当ありません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明  
該当ありません。

◇ $\Delta$ EVEおよび $\Delta$ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項  
該当ありません。

### 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB:金利リスク		$\Delta$ EVE		$\Delta$ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	910	1,043	99	
2	下方パラレルシフト	0	0	0	
3	スティープ化	934	1,011		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	12	29		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	934	1,043	99	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	3,946		3,082	

## 法定開示項目掲載ページ一覧

農協法による開示基準対比での掲載ページは以下のとおりです。

### 【単体情報】

<法定開示項目(農業協同組合施行規則第204条関係)>

開示基準項目	掲載ページ
1. 概況及び組織に関する事項	
○業務の運営の組織	34
○理事及び監事の氏名及び役職名	35
○事務所の名称及び所在地	37
○特定信用事業代理業者に関する事項	38
○会計監査人の名称	38
2. 主要な業務の内容	24
3. 主要な業務に関する事項	
○直近の事業年度における事業の概況	9
○直近の5事業年度における主要な業務の概況	68
○直近の2事業年度における事業の概況	
<主要な業務の指標>	
・事業粗収益及び事業粗利益率	69
・資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支	69
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	69
・受取利息及び支払利息の増減	69
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	70
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	70
<貯金に関する指標>	
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	71
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	71
<貸出金等に関する指標>	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	72
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	72
・担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	72
・用途別の貸出金残高	73
・主要な農業関係の貸出実績	74
・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	73
・貯貸率の期末値及び期中平均値	70
<有価証券に関する指標>	
・商品有価証券の種類別の平均残高	78
・有価証券の種類別の残存期間別の残高	79
・有価証券の種類別の平均残高	78
・貯証率の期末値及び期中平均値	80
4. 業務の運営に関する事項	
○リスク管理の体制	16
○法令遵守の体制	19
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	14
○次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項	
<指定信用事業等紛争解決機関が存在する場合>	
・手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定信用事業等紛争解決機関の商号又は名称	20
<指定信用事業等紛争解決機関が存在しない場合>	
・苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	20

開示基準項目	掲載ページ
5. 組合の直近2事業年度における財産の状況	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失処理計算書	41、43、64
○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	75
・破綻先債権に該当する貸出金	
・延滞債権に該当する貸出金	
・3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	76
○自己資本の充実の状況	
<自己資本の充実の状況に関する開示項目>	
●定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	22
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	22
・信用リスクに関する事項	93
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	97
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	99
・証券化エクスポージャーに関する事項	99
・オペレーショナル・リスクに関する事項	16
・出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	100
・金利リスクに関する事項	103
●定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	89
・自己資本の充実度に関する事項	91
・信用リスクに関する事項	93
・信用リスク削減手法に関する事項	97
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	99
・証券化エクスポージャーに関する事項	99
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	100
・リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	102
・金利リスクに関する事項	103
○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
・有価証券	80
・金銭の信託	80
・デリバティブ取引	80
・金融等デリバティブ取引	80
・有価証券関連店頭デリバティブ取引	80
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	71
○貸出金償却の額	71
○会計監査人の監査	67







次世代に農の喜びを

◆管轄エリア | つくばみらい市：取手市：守谷市

〒300-1537

茨城県取手市毛有111

TEL：0297-63-2211

ホームページ <http://www.ja-ibami.or.jp> eメール [jaibam@ja-ibami.or.jp](mailto:jaibam@ja-ibami.or.jp)